

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 幕張支店（幕張BPOセンター） （千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,829,514	13,438,986	14,729,330	16,174,536	19,210,318
経常利益 (千円)	1,634,076	1,817,378	2,311,463	2,434,221	2,360,617
当期純利益 (千円)	877,891	1,074,813	1,410,326	1,587,641	1,145,588
包括利益 (千円)	-	-	-	-	957,998
純資産額 (千円)	3,731,222	4,370,251	5,562,018	6,934,889	7,751,257
総資産額 (千円)	6,861,009	6,873,014	9,053,682	11,143,702	12,375,906
1株当たり純資産額 (円)	50,005.67	60,097.60	74,931.37	93,648.80	104,509.02
1株当たり当期純利益 (円)	11,976.20	14,667.42	19,198.83	21,449.98	15,471.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11,720.72	14,411.36	19,088.65	21,442.74	15,470.68
自己資本比率 (%)	53.4	63.3	61.3	62.2	62.5
自己資本利益率 (%)	26.9	26.8	28.5	25.4	15.6
株価収益率 (倍)	23.8	9.1	6.2	6.8	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,241,322	763,560	2,541,129	1,603,763	1,612,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,095	152,489	354,968	1,291,305	900,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,277	178,150	249,289	270,863	23,064
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,780,041	2,159,619	3,974,435	4,036,102	4,618,357
従業員数 (人)	972	1,071	1,223	1,491	1,629
(外、平均臨時雇用者数)	(305)	(379)	(377)	(365)	(431)

回次 決算年月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,829,824	10,408,914	11,547,202	12,633,333	14,033,157
経常利益 (千円)	1,195,891	889,351	1,484,398	1,711,036	1,515,054
当期純利益 (千円)	628,275	386,874	925,642	883,979	656,229
資本金 (千円)	944,770	944,770	985,789	985,789	986,472
発行済株式総数 (株)	73,366	73,366	75,016	75,016	75,051
純資産額 (千円)	2,899,542	3,075,994	3,873,657	4,607,125	5,081,884
総資産額 (千円)	5,747,185	5,035,533	6,759,950	7,603,046	8,460,364
1株当たり純資産額 (円)	39,470.79	42,454.55	52,335.41	62,244.99	68,626.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,500 (-)	2,000 (1,000)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)
1株当たり当期純利益 (円)	8,565.45	5,277.10	12,600.80	11,943.08	8,862.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	8,382.85	5,185.01	12,528.49	11,939.05	8,862.10
自己資本比率 (%)	50.4	61.0	57.3	60.6	60.1
自己資本利益率 (%)	24.0	13.0	26.7	20.8	13.5
株価収益率 (倍)	33.3	25.4	9.5	12.2	14.3
配当性向 (%)	11.7	28.4	15.9	20.9	28.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	752 (271)	840 (338)	943 (334)	1,043 (314)	1,068 (336)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年	月	沿革
昭和61年	10月	海外日本語アシスタント・サービスを事業として資本金5,000万円をもって東京都千代田区に株式会社プレステージ・インターナショナルを設立
昭和62年	3月	ニューヨーク・オフィスを開設、現地法人化(平成12年3月解散)
	4月	カード会社の日本語サービス開始と同時にサンフランシスコ・24時間オペレーションセンターを当社支店として開設
昭和63年	6月	シンガポール・オフィスを開設、現地法人化
	7月	損害保険会社の海外旅行保険に関する日本語サービスの受託を開始
平成元年	3月	パリ・オフィスを開設、現地法人化(平成22年4月解散)
	5月	香港・オフィスを開設、現地法人化(平成14年6月解散) (平成14年5月シンガポール現地法人の支店化、平成21年4月再び現地法人化)
	6月	サンフランシスコ・24時間オペレーションセンターの移転拡張とともに現地法人化
	11月	オーストラリア・シドニーに支店開設
平成2年	3月	本社内に24時間オペレーションセンターを開設、クレジットカード会社のカスタマーコンタクトサービスの受託開始
	5月	米国現地法人ホノルル支店を開設(平成19年2月閉鎖、駐在員事務所として設置)
平成3年	4月	損害保険会社のクレームエージェントサービスを全世界的に展開
平成4年	2月	株式会社新欧州エクスプレス(平成12年1月解散)に出資、ロンドン、マドリッドなど新たに拠点を取得 ツアーオペレーター事業(運輸大臣登録旅行業第1113号)に参入(平成20年3月同免許取下げ) ロンドン・オフィスを開設、現地法人化
	3月	東京24時間オペレーションセンターにてロードアシスタンスサービスを開始
平成5年	5月	本社を東京都渋谷区広尾に移転
平成6年	4月	米国におけるカード会員向け付加価値サービス会社プレミオインクを設立(米国現地法人に吸収合併)
	10月	マスターカード・インタナショナル社会員に対するマルチリンガルオペレーションを開始
平成7年	1月	海外通販事業者向け日本語サービス業務を開始
	6月	本社を東京都渋谷区初台に移転
平成8年	5月	テレマーケティング会社 株式会社グローバルテレマーケティングを設立(平成12年2月当社に吸収合併)
平成12年	4月	米国現地法人ニューヨーク支店を開設(平成16年2月閉鎖)
	9月	本店所在地を千代田区から渋谷区に移転
平成13年	4月	日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムを開始
	7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場(ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日よりヘラクレス市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に名前を改称)
平成15年	10月	秋田県秋田市に秋田BPOセンター(平成19年4月より秋田BPOキャンパス(WEST棟)に名称変更)を開設
平成16年	3月	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション設立、人材派遣サービスを開始
	7月	タイム・コマース株式会社に出資、子会社化
	8月	本社並びに本店所在地を渋谷区から千代田区に移転
	9月	上海・オフィスを開設、現地法人化

年	月	沿革
平成16年	12月	保険販売を目的としたテレマーケティング会社 株式会社プレステージ・ACを設立（平成19年3月解散）
平成17年	4月	ロードアシスタンスサービスの提供を目的として株式会社プレミアRSを設立
	12月	事業育成等を目的として投資事業会社株式会社PIキャピタルを設立（平成20年5月解散）、PI投資事業有限責任組合1号を組成（平成20年5月解散）
平成18年	2月	香港にて現地通貨建てクレジットカード発行事業を開始 家賃保証プログラムの提供を目的として株式会社オールアシストを設立
	3月	少額短期保険事業への参入を目的とし、準備会社として株式会社プレミアインシュアランスプランニングを設立
	5月	人材派遣分野やITソリューション、Webマーケティング分野で培ったノウハウを活用し、業容拡大を目的としてタイム・コマース株式会社より株式会社エボリューションに出資（平成20年1月解散）
	8月	ロードアシスタンスサービスにおける全国の民間業者とのネットワークの再構築、及び管理体制の充実を図り、最終的に当該業界の発展を目的として株式会社プレミアロータス・ネットワークを設立
平成19年	10月	中国にて現地通貨建てクレジットカード発行事業を開始
	4月	秋田県秋田市に第2BPOセンターを開設、名称を秋田BPOキャンパス（EAST棟）に変更 不動産向けサービスを開始
平成21年	10月	バンコク駐在員事務所を現地法人化
	1月	介護事業者向けサービス「プレミア・ケア」を開始 保険金受取人宛てメッセージ管理サービスを開始
	4月	ロードアシスト事業における子会社 株式会社プレミアRSを東日本、西日本の拠点に分離 香港拠点法人化
平成22年	5月	株式会社プレミアインシュアランスプランニングを株式会社プレミア・プロパティサービスに社名変更、併せて事業内容を集合住宅、駐車場の管理支援事業等に変更
	9月	オーストラリア拠点法人化
	2月	家賃保証プログラムの提供を目的として株式会社イントラストを子会社化
平成23年	7月	ロードアシスト事業における子会社、株式会社プレミアアシスト西日本を設立
	10月	ロードアシスト事業における子会社、株式会社プレミアRSを株式会社プレミアアシスト東日本へ社名変更、西日本地区のロードアシスタンスサービスに関する権利義務を株式会社プレミアアシスト西日本へ承継、株式会社プレミアアシスト西日本 営業開始
	2月	ロードアシスタンスサービスにおけるネットワーク企業の支援・教育を目的として、株式会社プレミアネットワークを設立 インシュアランス事業における通所介護支援サービスの提供を目的として、株式会社トリプル・エースを関連会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社3社により構成され、ロードアシスト事業、インシュアランス事業、CRM事業、カード事業、プロパティアシスト事業、IT事業、派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、株式会社プレミアネットワーク、株式会社トリプル・エース
北米・欧州	Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、株式会社プレミアネットワーク
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., 株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., 株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., タイム・コマース株式会社
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc., 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス
IT事業	タイム・コマース株式会社
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

当社グループの事業は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、ブランド会社などを主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田県秋田市の秋田BPOキャンパス（WEST棟とEAST棟を合わせて約1,200席）を中核として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点に設置しております。

当社グループの事業の特徴は、クライアント企業に対して、単なる業務代行の提供にとどまらず、当社グループに蓄積される各業界の専門知識・ノウハウなどに基づき差別化されたサービスを企画・提供することにより、クライアント企業のお客様であるエンド・ユーザーの顧客満足度の向上に貢献し、クライアント企業の企業価値向上を図る点にあります。

ロードアシスト事業

当事業は損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）などが主なクライアント企業であり、それら企業のお客様であるエンド・ユーザー（被保険自動車の保有者、自動車購入者）からの緊急要請に対応して24時間年中無休のカスタマーコンタクトサービス及びロードアシスタンスサービス（注1）を提供するものです。

当事業では、当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクトサービスを行っております。ロードアシスタンスサービスについては自動車整備会社やレッカー業者など全国各地の協力会社に委託しているほか、関係会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロード・ネットワーク、株式会社シアールエス、株式会社プレミアネットワーク）が担当しております。

（注1）ロードアシスタンスサービスは、故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理（バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等）、現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、故障が車両保有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配などクライアント企業がお客様（被保険自動車の保有者、自動車購入者）に無料で提供しているサービスであります。

インシュアランス事業

当事業は、損害保険会社が主なクライアント企業であり、海外旅行保険の被保険者に対して、海外において24時間日本語受付サービス（注2）やクレームエージェントサービス（注3）を提供するものです。

また、当事業のノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケア・プログラム（注4）を提供しております。これら現地業務については、海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普萊斯梯基（上海）咨詢服務有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.）が担当しております。

その他、当事業では少額短期保険の事務受託業務、介護事業者向け業務受託及び介護報酬代替サービス、保険代理店との提携による保険金受取人宛てメッセージ管理サービス、株式会社オールアシストと株式会社イントラストが家賃保証プログラム（注5）を行っております。また、クライアント企業との提携による自動車の延長保証メンテナンスプログラム（注6）を提供しております。

（注2）24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話などによる傷害・疾病・事故などの受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付けなどのサポート業務であります。

（注3）クレームエージェントサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故などに関する原因調査並びに損害などの査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付けなどを行うサポート業務であります。

（注4）ヘルスケア・プログラムは、クライアント企業の日本人駐在員に対し、赴任先における現地の医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成、海外医療費の申請手続きなどを行うサービス業務であります。

（注5）家賃保証プログラムは、株式会社オールアシストと株式会社イントラストが入居者の保証人（保証料は月額家賃の半分相当）となり、家主に対して家賃滞納リスクを一定期間一定限度保証する業務であります。

(注6) 延長保証メンテナンスプログラムは、エンド・ユーザーが自動車の購入時または車検時に一定のオプション料金を支払うと、メーカー保証期間の延長や各種メンテナンスを受けられるアフターサービスに関する業務であります。当社が当該オプション料金を受け取り、申込み手続き、カスタマーコンタクト、費用査定及び支払など一連の業務を行っております。

CRM事業

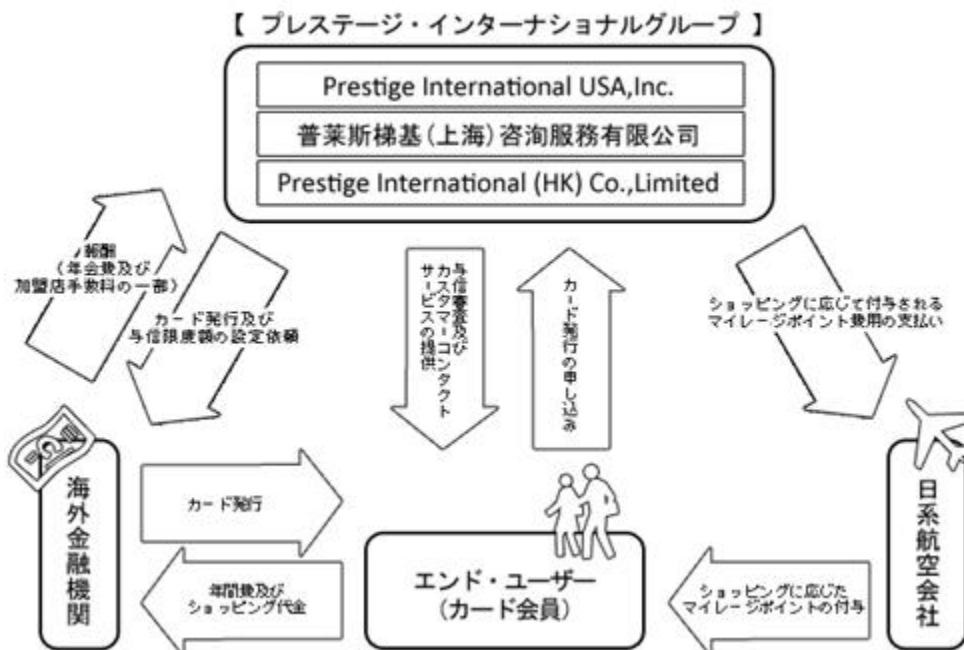
当事業は、クレジットカード会社、通信販売会社、海外ブランド会社、ポータルサイト運営会社などが主なクライアント企業であり、カスタマーコンタクトサービス及び購買データ分析などデータベースマーケティングのノウハウ提供を行うものです。当社及び海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.）が各コンタクトセンターにてエンド・ユーザーから電話、Web、E-mail、ファックスでの注文受付やクレーム対応などを行っております。

カード事業

当事業は、当社グループ（Prestige International USA, Inc.、Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司）、海外金融機関及び日系航空会社との3社提携により、米国、香港及び中国において日本人駐在員向けに現地通貨で決済できる当社グループ独自のクレジットカード“プレミオカード”等を発行しております。

当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクトサービスを行い、エンド・ユーザー（カード会員）の年会費、ショッピングなどのカード利用による加盟店手数料の一部を得ております。

“プレミオカード”の系統図は以下のとおりであります。



プロパティアシスト事業

当事業は不動産管理会社や損害保険会社などをクライアント企業とし、マンションなどの入居者に対する24時間年中無休の不動産向けサービス（水漏れ、鍵開け、ハウスクリーニングなど）を行うものであります。また、駐車場管理会社をクライアント企業として、駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供しています。

当事業は、当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクトサービスを行い、関係会社の株式会社プレミア・プロパティサービス及び協力会社が不動産向けサービス並びに駐車場管理会社向けサービスを提供しております。

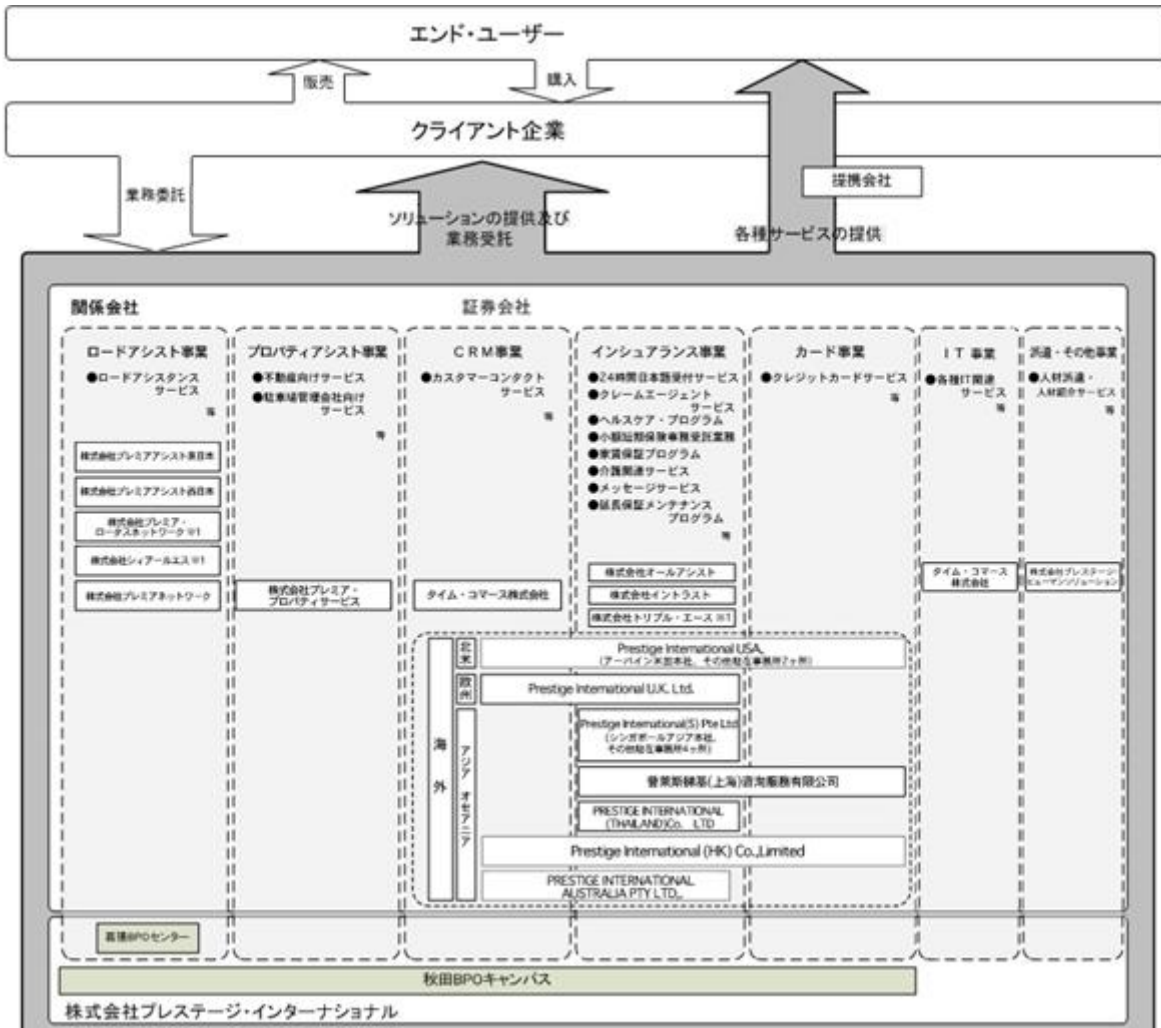
IT事業

当事業は、タイム・コマース株式会社が各種IT関連サービスを行っております。

派遣・その他事業

当事業は、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューションが人材派遣・人材紹介サービスなどを行っております。

平成23年3月31日現在の当社グループの事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



注1. 連結子会社は、無印で記載しております。平成23年3月31日現在15社となっております。

2. 1 株式会社プレミアアロタス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、株式会社トリプル・エースは、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Prestige International USA, Inc. (注)3	米国 アーバイン	1,934,038 米ドル	北米・欧州	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) Prestige International (S) Pte Ltd. (注)3	シンガポール	7,350,000 シンガポ ールドル	アジア・オセ アニア	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) Prestige International U.K. Ltd. (注)2.3	イギリス ロンドン	1,930,000 ポンド	北米・欧州	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレミアアシスト東日本 (注)3	東京都 千代田区	100,000 千円	日本	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレミアアシスト西日本 (注)3	大阪府 豊中市	100,000 千円	日本	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 (注)2	中国 上海	360,000 米ドル	アジア・オセ アニア	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) タイム・コマース(株) (注)3	東京都 港区	100,000 千円	日本	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレステージ・ ヒューマンソリューション	東京都 千代田区	20,000 千円	日本	100.0	業務委託 役員の兼任 1名 (提出日現在) (2名)
(連結子会社) (株)オールアシスト	東京都 千代田区	30,000 千円	日本	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレミア・プロパティサービス	東京都 新宿区	40,000 千円	日本	100.0	業務委託
(連結子会社) PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ バンコク	6,000,000 バーツ	アジア・オセ アニア	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(連結子会社) Prestige International (HK) Co., Limited (注)2	中国 香港	10,000 香港ドル	アジア・オセ アニア	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD. (注)2.4	オーストラリ ア シドニー	1,000,000 豪ドル	アジア・オセ アニア	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)イントラスト (注)2.3	東京都 千代田区	273,000 千円	日本	67.7 (67.7)	業務委託 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)プレミアネットワーク (注)3	東京都 千代田区	51,000 千円	日本	100.0	業務委託 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)プレミアムロータス・ネットワーク	東京都 千代田区	50,000 千円	日本	47.4	業務委託 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)シリアルエス	東京都 中野区	80,000 千円	日本	37.5	業務委託
(持分法適用関連会社) (株)トリプル・エース	東京都 大田区	15,000 千円	日本	33.3	業務委託 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で39百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,411 (399)
北米・欧州	64 (2)
アジア・オセアニア	70 (11)
全社(共通)	84 (19)
合計	1,629 (431)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
社員 289 (336)	36.9	6.2	4,087,804
契約社員 779	33.1	2.5	2,135,160

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,020 (323)
全社(共通)	48 (13)
合計	1,068 (336)

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気刺激策や中国、インドなどをはじめとする新興国の需要拡大に伴う輸出産業の回復などにより、一部には改善の兆しが見られる状況となりました。しかしながら、依然として高水準で推移する失業率、為替動向や海外の金融不安もあり、先行きは見通しがつきにくく、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下において、グループ全体としましては、第三次中期経営計画の1年目として、既存クライアント企業のニーズの掘り起こし及び新規クライアントへ既存事業の拡販活動など積極的な売上高拡大を図ってまいりました。更に、当社グループの強みを一層向上させるフィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミア・プロパティサービス）のサービス拠点拡大を中心に戦略的な先行投資を実施いたしました。とりわけ、成長事業であるプロパティアシスト事業は、潜在的な需要が見込める主要都市である名古屋・大阪に拠点を進出し、既存クライアント企業である大手不動産ディベロッパーの分譲物件及び管理物件に対するサービス提供機会の拡大をいたしました。また、手数料単価の値下げや円高の影響、大雨や猛暑による一時的な費用の上昇に対して、原価管理の強化及び業務の効率化向上の推進、更にオーストラリアの現地法人における不採算部門を閉鎖するなど、収益改善に向けた取り組みも実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの認知度向上及び利用増加により増収となりました。また、インシュアランス事業は、買収した子会社の売上高計上により増収、プロパティアシスト事業は不動産向けサービスの契約数増加と駐車場管理会社向けサービスにおいて、業務の新規受託が寄与し増収となりました。この結果、連結売上高が19,210百万円（前年同期比18.8%増）となりました。売上原価につきましては、ロードアシスト事業のサービス利用増加に伴う費用増加などにより14,957百万円（前年同期比23.8%増）となりましたが、増収により売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が増加したことにより1,961百万円（前年同期比15.3%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、2,291百万円（前年同期比4.1%減）、2,360百万円（前年同期比3.0%減）となりました。また、下請代金返還金等を特別損失として計上しました。なお、法人税等の計上額は868百万円となりました。

これらにより当期純利益は1,145百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
売上高(百万円)	16,174	19,210	3,035
営業利益(百万円)	2,390	2,291	98
経常利益(百万円)	2,434	2,360	73
当期純利益(百万円)	1,587	1,145	442

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本国内においては、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、既存受託業務がサービスの利用増加により成長したこと、プロパティアシスト事業では、駐車場管理会社向けサービスにおいて上期より開始した業務が順調に拡大したことなどにより、売上高は16,898百万円（前年同期比25.7%増）となりました。営業利益につきましては、ロードアシスト事業及びプロパティアシスト事業においてサービス利用の増加に伴う費用増加があったこととフィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミア・プロパティサービス）における拠点拡大の設備投資等の費用が増加したことにより、2,060百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

北米・欧州

北米・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカード事業で、全体の会員数は堅調に推移しているものの、円高の影響により売上高は1,705百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益につきましては、原価管理の徹底及び業務効率化により、483百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、CRM事業において、収益性が高い大口案件が前期に終了したことで円高の影響により売上高は606百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

営業利益につきましては、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムが堅調に推移したものの、海外旅行保険のクレームエージェントサービスの手数料単価引き下げ、大口案件終了の影響を受け、239百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用の増加など既存受託業務が堅調に成長したことにより、売上高は9,203百万円(前年度比14.3%増)となりました。

営業利益につきましては、上期における大雨・猛暑によるサービスの利用増加に伴う費用増加と子会社における拠点拡大の設備投資等の費用を吸収し、895百万円(前年度比25.6%増)となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、アジア・オセアニア地域の海外旅行クレームエージェントサービスの手数料単価引き下げの影響はあったものの、平成22年2月に買収した子会社の売上高計上と延長保証メンテナンスプログラム、少額短期保険の関連業務が順調に成長したことなどにより、売上高は4,268百万円(前年度比67.1%増)となりました。

営業利益につきましては、少額短期保険及び海外駐在員向けヘルスケア・プログラムが堅調に推移したことにより、子会社の原価増加を吸収し、551百万円(前年度比18.1%増)となりました。

CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、国内において既存の通販関連サービスが好調に推移しましたが、前期におけるアジア・オセアニア地域での大口案件の業務終了と景気低迷の影響により、売上高は2,648百万円(前年度比4.3%減)となりました。

営業利益につきましては、事業全体の原価管理の徹底を図っているものの、アジア・オセアニア地域で収益性が高い大口案件が前期に終了したため、334百万円(前年度比39.1%減)となりました。

カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、前期と比較し、会員数が米国では4.9%、香港では10.3%、中国では21.2%増加いたしました。円高の影響により、売上高は1,364百万円(前年度比11.0%減)となりました。

営業利益につきましては、円高による減収要因があったものの、業務の効率化が費用抑制につながり、378百万円(前年度比1.8%増)となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、新規受託業務の獲得及び契約当たりのサービス対象件数の増加と駐車場管理会社向けサービスにおいて上期より開始した新たなクライアント企業からの受託業務が順調に拡大し、売上高は1,052百万円(前年度比62.4%増)となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加、新規受託業務の立上げ費用や子会社における設備投資等が発生したため、74百万円(前年度比66.5%減)となりました。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社の既存事業が堅調に拡大したことにより、売上高は512百万円(前年度比9.8%増)となりました。

営業利益につきましては、既存事業拡大の人員費の増加に伴い、42百万円(前年度比7.7%減)となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、景気低迷の影響を受け、派遣事業が縮小傾向にあるものの、当連結会計年度より開始した研修サービスの新規案件獲得により、売上高は158百万円(前年度比3.9%増)となりました。

営業利益につきましては、研修サービスの強化に伴う人員費の増加により、7百万円(前年度比39.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,612百万円(前年度比6.0%増)の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が1,980百万円、減価償却費が644百万円、下請代金返還金が224百万円等であり、主なマイナス要因としては、売上債権の増加額が214百万円、その他の資産の増加額が318百万円、法人税等の支払額が918百万円等であります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、900百万円(前年度比30.3%減)の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が531百万円、投資有価証券の取得による支出が447百万円等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円(前年度比91.5%減)の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入が100百万円、配当金の支払額が167百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より582百万円増加して4,618百万円(前年度比14.0%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本	16,898,458	125.7
北米・欧州	1,705,815	92.9
アジア・オセアニア	606,044	67.4
合計	19,210,318	118.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	3,396,817	21.0	3,969,540	20.7

(注) 本表には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

（事業全般）

当社グループは、平成24年4月操業予定で新規秋田BPOセンターの増設を計画しております。これは第三次中期経営計画の目標達成に向けた基盤づくりと、受託能力拡大のための設備投資であります。稼働時において固定費負担が発生することからも、フル稼働に至らない場合は、将来収益に影響を及ぼす可能性があります。そのため、稼働率を向上させるには、新規事業の創出、既存事業の深掘り・追加・横展開を図り、多様化するお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応えられるよう企画提案力や営業の強化と成長性のある新しいサービスの開発をすることが重要であると考えております。

（収益性向上）

厳しい経済環境の中、クライアント企業の価格低減ニーズが強まってきており、今後はますますこの傾向が顕著になるものと予想されます。このような環境を踏まえ、また収益力を向上するために、既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善が必要であると考えております。そのために事業及び各拠点の選択と集中をより一層進め、高収益体質の構築を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

（人材育成）

将来を担う人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図る必要があると考えております。特に秋田BPOキャンパスでの優秀な人材の確保とお客様（エンド・ユーザー）に満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。

（責任の明確化と意思決定の迅速化）

グループ全体の経営について、子会社及び各事業部門への権限の委譲による意思決定のスピードアップ及び統一かつ戦略的な意思決定が必要と考えております。このような視点の下、当社が親会社として、内部統制に関わる基本方針の構築、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、また、全社で情報の共有を推進することで、企業価値の向上を目指しております。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社3社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

（1）BPO事業の市場並びに業界の状況に係るリスク

BPO市場の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展に大きく影響されることから、アウトソーシング化が進展しない場合は、当社グループの成長が鈍化する可能性があります。

日本においては損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社等の大企業が自社グループのインハウス事業としてBPO業務を行っているケースが多いため、市場拡大が制約または限定される可能性があります。また、クライアント企業において業界や業種ごとに共同でアウトソーシング会社を設立する場合、業界再編成やM&Aが進展する場合などにも、当社グループのような独立系BPO事業者にとって事業機会を喪失する可能性が想定されます。

(2) 世界情勢等におけるリスク

当社グループは、米国、英国、中国、シンガポール、タイ、豪州などに海外拠点を設置し、グローバルに事業活動を展開しております。

海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。万一、下記のような事象が発生しますと、クライアント企業の経営戦略や事業方針等に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更、強化
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 税制または税率の変更
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

(3) 信用失墜や風評のリスク

当社グループのクライアント企業は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、海外ブランド会社など各業界における有力企業が多く、信用失墜や風評の影響を受けやすい傾向にあります。仮にクライアント企業に信用失墜や風評の問題が発生した場合、その影響は当社グループの業績に及ぶ可能性があります。また、当社グループのBPO業務に起因して重大なトラブルやクレームなどが発生した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性があり、更に他のクライアント企業にまで契約解消の動きが波及する可能性もあります。

(4) 特定クライアント企業への依存リスク

当社グループは、ロードアシスト事業やインシュアランス事業を中心として特定の損害保険会社への依存度が比較的高い状況にあります。特に、日本興亜損害保険株式会社に対する当社グループの販売実績は平成22年3月期3,396百万円（売上依存度21.0%）、平成23年3月期3,969百万円（同20.7%）と依存度が高くなっております。

このため、上記特定クライアント企業の事業方針や業績動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク

当社グループの海外売上高は、カード事業やインシュアランス事業を中心に平成22年3月期2,708百万円（連結売上高に占める割合16.8%）、平成23年3月期1,701百万円（同8.9%）となっております。海外売上高の大部分は外貨建てであることから、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ネットワーク及び情報システムに係るリスク

当社グループは秋田BPOキャンパスを中核施設として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点にコンタクトセンターを設置しており、当社グループ専用のネットワーク及び情報システムにより業務を運営しております。これらのコンタクトセンター、ネットワーク及び情報システムが予期せぬ自然災害や事故などによって破壊または切断された場合、あるいは外部からの不正アクセスなどによって情報システムやデータの破壊、改ざん、情報漏洩などが起きた場合、当社グループの事業活動に重大な影響を与えるとともに、クライアント企業から損害賠償請求を受ける可能性もあります。

(7) 人材マネジメントに係るリスク

当社グループの各コンタクトセンターでは、オペレーターなど人材の確保及び育成、業務量に応じた人員配置及びシフト編成、適正な労務管理に努めております。BPO業務の多様化・高度化・グローバル化が進むなかにおいて、こうした人材マネジメントの重要性はますます高まる状況にあります。当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかった場合、業務品質や業務効率が低下するうえ、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性もあります。

(8) 顧客情報漏洩のリスク

当社グループは、クライアント企業との間で一定の秘密保持契約を取り交わし、膨大な量の顧客情報を扱っております。そのため、個人情報保護規程や情報セキュリティ管理規程を整備するとともに、各コンタクトセンターではISOの認証を取得した秋田BPOキャンパスに準じた運用を行っております。しかしながら、当社グループの従業員や関係者が顧客情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性やクライアント企業またはエンド・ユーザーから損害賠償請求を受ける可能性もあります。

(9) ロードアシスト事業におけるリスク

ロードアシスタンスサービスの収益構造

ロードアシスタンスサービスの業務受託料は、クライアント企業の保険契約数（又は対象車両台数）に基づいて決定し、一定期間毎に改定する契約となっております。一方、故障や事故に伴う各種ロードアシスタンスサービス（緊急修理、レッカー移動手配、宿泊・帰宅・搬送手配など）の提供に係る費用負担については、以下のとおり2つの契約方式があります。

(a) 立替払い方式

当社が当該費用を立替払いし、クライアント企業に実費として請求する方式（預り金を受け入れて精算する場合もあります）

(b) 保証料（ワランティ）付加方式

当社が当該費用を負担する代わりに、当該費用を見込んだ一定の保証料（ワランティ）が業務受託料に予め付加されている方式

各種ロードアシスタンスサービスの提供件数すなわち当該費用は、行楽シーズンや年末年始など交通量が多くなる時期、大雨や降雪など天候が悪化する時期に増加する季節性があります。保証料（ワランティ）付加方式の場合、こうした季節的な要因に当部門の業績が左右されます。特に台風・大雪・地震など自然災害が例年以上に多く発生すると、故障や事故が大幅に増加し、一時的に業績が悪化する可能性があります。ただし、クライアント企業との契約内容により、想定を超えた当該費用については事後補填を行う付帯条項があり、業績の悪化を緩和できることがあります。

ロードアシスタンスサービスの品質

当社グループでは、各種ロードアシスタンスサービスを24時間年中無休で提供するため、関係会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シアールエス、株式会社プレミアネットワーク）を始めとして全国各地の自動車整備会社やレッカー業者など、協力会社を含む全国ネットワークを整備しております。クライアント企業にとって、ロードアシスタンスサービスの品質はお客様満足度を左右する重要な要素であることから、当社グループでは協力会社と一体となって現場到着までの早さや接客態度などのレベルアップに取り組んでおります。しかし、こうした当社グループの取り組みが十分であるとは限らず、協力会社との良好な関係を維持できなくなるなど何らかの理由によりロードアシスタンスサービスの品質が悪化した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性があります。

(10) インシュアランス事業におけるリスク

海外旅行保険のクレームエージェントサービスにおける有責無責の判断

海外旅行保険のクレームエージェントサービスでは、クライアント企業に代わって一定限度の医療費等（保険金）を保険約款に従って当社グループ独自のノウハウにより有責無責の判断を行っておりますが、その判断が必ずしも適正であるとは限りません。クライアント企業による調査の結果、何らかの無責事由に該当した場合、当社グループは立て替えた医療費等を被保険者に請求いたしますが、当該債権を回収できない可能性があります。

保険金の立替払い

海外旅行保険のクレームエージェントサービス及び日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいて、当社グループは医療費等（保険金）を現地通貨で立替払いしますが、その後、クライアント企業から保険金を受け取るまでの間に為替相場が大きく変動した場合、為替差損益が発生いたします。

家賃保証プログラムの法令遵守

当社グループでは関係会社（株式会社イントラスト及び株式会社オールアシスト）において家賃保証プログラムを提供しております。家賃保証業界に関しては、家賃滞納者に対して一部の業者が行き過ぎた転居対応を行う等の社会的な問題が生じており、業界における自主規制の制定や法的規制について検討が進められている状況であると認識しています。当グループにおいては、法令遵守を徹底して事業を行う方針がありますが、法令違反等の社会的問題が生じた場合、事業の推進が困難となり、当部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) カード事業におけるリスク

米国、香港及び中国における日本人駐在員向けクレジットカード“プレミオカード”等の発行については、当社グループ、現地金融機関及び日系航空会社との3社提携、現地金融機関に対する金融当局の許認可などが前提となっております。そのため、何らかの理由により3社提携の解消や取引条件の変更あるいは金融当局の許認可などが取り消された場合には、当部門の業績に影響が及び、事業継続が困難となる可能性もあります。

また、同カードの発行時における本人確認、与信審査、与信限度額の設定などは、当社グループ独自の基準及びノウハウにより実施しております。発生した延滞債権については、当社グループが現地金融機関との契約に基づいて買い取るとともに所要の貸倒引当金を計上し、カード会員本人に支払い要請を行っております。このため、延滞債権が多額に発生した場合、当部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における資産、負債の報告金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益及び費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。また文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針の適用が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積り及び予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループで計上している繰延税金資産は、主として将来減算一時差異によるもので、将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

評価性引当額は、主として将来実現が見込めない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産に対するものです。当社グループでは、評価性引当額の算定について当社グループ各社のタックス・プランニング等、回収可能性を総合的に勘案して、当連結会計年度末において327百万円の評価性引当額を計上しております。

貸倒引当金

当社グループでは、債権回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。主として一般債権については貸倒実績率により、債権先の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しています。

財政状態が悪化し、その支払能力が低下した債権先からの回収可能見込額を見積もる際には、債権先企業の財政状態、経営成績、事業計画や返済計画の実行可能性に影響するその他特定の要因等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。そのため、現在回収可能と考えている債務残高に関して、債権先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価する結果、将来、債権の一部は回収されない可能性があるかと判断される場合もあります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式は公開企業及び非公開会社であります。非公開会社の株式は時価を合理的に算定できないため、その実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施していません。

当社グループは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうか判断するにあたって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分に見込まれる期間まで当社グループが保有し続けることができるか否か等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。

そのため、現在実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられていると判断している投資に関して、投資先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価した結果、将来、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断される場合もあります。

減損損失

固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。これらにより、当連結会計年度につきましては、20百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、12,375百万円となり前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が477百万円増加、受取手形及び売掛金が195百万円増加、有価証券が291百万円増加、立替金が278百万円増加いたしましたこと等により流動資産は1,278百万円増加いたしました。固定資産については、ロードアシスト事業及びプロパティアシスト事業関連の車両等を購入しましたが、減価償却費の計上により固定資産は前連結会計年度末に比べて46百万円減少いたしました。

負債に関しましては、短期借入金が100百万円増加、前受金が182百万円増加、資産除去債務が131百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より415百万円増加し、4,624百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成22年6月及び12月に発生いたしました。当期純利益が1,145百万円であったため前連結会計年度末に比べ816百万円増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

既存クライアント企業のニーズの掘り起こし及び新規クライアントへ既存事業の拡販活動など積極的な売上高拡大を図ってまいりました。更に、当社グループの強みを一層向上させるフィールドワーク専門子会社のサービス拠点拡大を中心に戦略的な先行投資を実施いたしました。収益面については、手数料単価の値下げや円高の影響、大雨や猛暑による一時的な費用の上昇に対して、原価管理の強化及び業務の効率化向上の推進、更にオーストラリアの現地法人における不採算部門を閉鎖するなど、収益改善の取り組みも実施いたしました。

この結果、連結売上高が19,210百万円（前年同期比18.8%増）となりました。売上原価につきましては、ロードアシスト事業のサービス利用増加に伴う費用増加などにより14,957百万円（前年同期比23.8%増）となりましたが、増収により売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費が増加したことにより1,961百万円（前年同期比15.3%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、2,291百万円（前年同期比4.1%減）、2,360百万円（前年同期比3.0%減）となりました。一方、下請代金返還金等を特別損失として計上しました。なお、法人税等の計上額は868百万円となっております。

これらにより当期純利益は1,145百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

なお、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」において当社グループにおきましては、従業員の安全は確認されており、主要設備である秋田BPOキャンパスでは停電が発生する中で、自家発電装置の稼働などにより通常通りに稼働いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2.事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2.事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

先行き不透明な経済環境下で、経営目標である「利益の持続的な成長」と「長期、継続的、独自性の高いサービスの創出」を達成するには、新ビジネスモデルの創出とクライアント企業の開拓が必要であります。更に当社が創設時より大切にしてきたお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを基にビジネスモデルを開発し、顧客満足の向上のためのサービスを継続的に提供すると共に、お客様の新しい感動を求めた経営活動の徹底が不可欠と考えております。

各事業別については、以下のとおりになります。

（ロードアシスト事業）

損害保険会社向けロードアシスタンスサービスの市場は、当社のような独立系企業と親会社向けにサービス提供する損害保険会社の子会社とすみ分けがされ、成熟期に入っております。しかしながら、インターネット経由で自動車保険を販売するダイレクト系損害保険会社の事業拡大が引き続き堅調で、価格の優位性と無料付帯されるロードアシスタンスサービスを前面に打ち出した宣伝活動は、彼らのサービスと自動車保険に付帯されているロードアシスタンスサービスの認知度向上を促進し、利用は増加傾向にあります。このような環境の下、当社グループとしましては、既存クライアント企業との取引の維持拡大を目的に、フィールドワーク専門子会社（株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本）のサービス手配ネットワークの更なる拡大を計画しております。また、お客様からのお問合せから現場までの到着時間を短縮する業務の効率化の推進を始めとする、ロードアシスタンスサービス提供時の接客力を軸とした品質の向上を図り、競争力の強化も推進してまいります。

（インシュアランス事業）

海外で展開している損害保険会社向けクレームエージェンツサービスと海外の日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいては、一昨年における損害保険との契約単価見直しの影響を受け、売上高は減少しているものの、国内需要の脆弱性もありアジア地域に日系企業進出が更に加速化しており、取り扱い件数は増加しております。そのため、当グループとしましては、アジアを戦略的拡大地域とし、日系企業の進出が著しい地域への拠点拡大を推進すると共に、原価管理を徹底的に強化する計画であります。その上、潜在的なニーズと成長事業と位置づけるヘルスケア・プログラムの拡販を更に推し進めるため、既存クライアントである損害保険会社との継続的な連携を強化し、認知度の向上に伴いプログラム導入企業が増加し、中長期的には成長が見込まれるものと考えております。

（CRM事業）

CS（顧客満足度）の向上に主軸を置いた当事業は、IT化やグローバル化により市場全体としては今後も成長が見込まれております。しかし、サービスの差別化要素が少なく、顧客獲得競争は厳しい状況であります。その上、景気の低迷により、カスタマーコンタクトサービスなどの間接コストを抑制するため、価格を重視する傾向になっております。このような環境の下、当社は大手コールセンター企業との競合は避け、引き続きパートナーシップを構築できるクライアント企業及び他の事業がサービスを提供している既存クライアント企業に対して、包括的なカスタマーコンタクトサービスの提案をしております。

（カード事業）

主に海外の日本人駐在員向けに現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行している同事業では、厳しい経済環境下で個人消費が鈍化し、その上、円高の影響を引き続き受けることが想定されます。しかしながら前年度に北米において発行した新プログラムが新規会員の増加に寄与したことにより、米国の会員数が増加傾向に転じ、更に香港及び中国での新規会員が続伸しております。中長期的に亘り安定的な成長を図るためには、海外赴任者に対して提携航空会社と共同で継続的なマーケティング展開及び新規会員獲得のためプログラム特典の強化を推進すると共に、原価管理を強化し、収益力を高めてまいります。

(プロパティアシスト事業)

当事業において、サービスの知名度向上と新築高級分譲マンションの供給拡大に伴い潜在的なニーズが顕在化し始めたことにより、大手不動産デベロッパーによるサービス利用が拡大いたしました。また潜在的な需要が見込める主要都市である名古屋・大阪に拠点を進出し、既存クライアント企業の分譲物件及び管理物件に対するサービス提供機会の拡大をいたしました。更にサービス利用数及びサービス単価の適正化に向けた契約単価の見直しを実施したことにより、増収増益を見込んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

不透明な経済環境の下、クライアント企業の価格低減ニーズがさらに強まっており、今後も引き続き業務委託費用の抑制傾向が顕著になると予想されます。また企業統合により外部委託している業務を余剰人員で運営する内製化が促される可能性があります。一方、「東日本大震災」による日本経済全体への影響もあり、東北地方に依存していた輸出産業において、海外進出が加速化することが考えられ、インシュアランス事業部におけるヘルスケア・プログラムの需要が高まることが予想されます。更にロードアシスト事業及びCRM事業では、既存クライアント企業において、有事の際のバックアップコンタクトセンターの需要が顕在化しつつあります。このような外部環境の著しい変化がある中、第三次中期経営計画の達成するためには、「選択と集中」を更に加速させるべく、経営資源を成長事業であるロードアシスト事業・インシュアランス事業・プロパティアシスト事業に集中し、不採算事業や中長期的に拡大が見込めないサービスの整理を継続的に推進してまいります。具体的に、成長が期待できる新興国に対する拠点拡大、日本国内におけるフィールドワーク専門子会社の拠点拡大を図る戦略的な先行投資を継続的に実施します。これにより当社の強みを強固にし、規模拡大と業務効率化を図ることでスケールメリットを通して固定負担の低減を図ります。また、今後も既存クライアント企業の潜在的なニーズの掘り起こし及び高付加価値サービスの提供を実現することで、既存事業の深堀を推進し、業務委託費用の引き下げを抑制する事業展開と、当社グループに業務委託するメリットを高める施策を実行していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は581百万円となりました。

日本においては、ロードサービス関連の車両等200百万円、ロードアシスタンスサービスシステム87百万円となりました。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産の増加額122百万円も含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	日本	電話設備及び 事務機器	22,822	387	-	37	9,506	32,754	167 (117)
秋田BPO キャンパス (秋田県秋田市)	日本	電話設備及び 事務機器	838,959	1,003	116,868 (9,223.12)	38,895	39,075	1,034,802	889 (182)
幕張BPOセンター (千葉市美浜区)	日本	電話設備及び 事務機器	9,881	-	-	-	1,465	11,347	12 (37)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)プレミアアシ スト東日本	東京都 千代田区	日本	車両運搬具及 び事務機器	8,022	113,080	-	20	4,041	125,165	92 (3)
タイム・コマース (株)	東京都 港区	日本	事務機器	11,021	1,283	-	308	16,856	29,471	30 (1)
(株)プレミア・ブ ロパティサービス	東京都 新宿区	日本	車両運搬具及 び事務機器	6,585	27,857	-	54	1,521	36,019	31 (39)
(株)イントラスト	東京都 千代田区	日本	事務機器	12,854	-	-	-	13,597	26,452	36 (12)
(株)プレミアアシ スト西日本	大阪府 豊中市	日本	車両運搬具及 び事務機器	3,914	140,170	-	-	1,010	145,096	86 (1)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
Prestige International USA, Inc.	米国 アーバイン	北米・欧州	電話設備及び事務機器	12,358	-	-	-	24,077	36,435	45 (1)

- (注) 1. 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり、消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

(連結ベース)

内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
器具備品	3～5	64,033	16,939
ソフトウェア	5	2,540	1,361
オペレーティング リース	1～6	96,207	197,877

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は600百万円でありますが、その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおり

であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)プレステージ・ インターナショナル 秋田BPOキャンパス	秋田県 秋田市	日本	事務所及び 社員寮	600	-	自己資金	平成23年9月	平成24年3月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	266,880
計	266,880

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,051	75,051	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は、 すべて完全議決 権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない株式 であり、単元株 制度は採用して おりません。
計	75,051	75,051	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	379	374
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	379	374
新株予約権の行使時の払込金額(円)	316,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316,000 資本組入額 158,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。

(2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。

3. また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。なお、算式中の既発行株式数は、株主割当がある場合はその日、その他の場合には下記に定める「調整の適用日」の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数(但し、当社の保有する自己株式の数を除く)とする。上記に定める調整の適用日は、払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

4. 本新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。上記に定める調整の適用日は、株式分割の場合には、株式分割のための株主割当日の翌日以降とし、株式併合の場合には、旧商法第215条第1項に規定する株券提供公告期間満了日の翌日以降とする。

$$\text{調整後新株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	25	73,366	487	944,770	487	337,456
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	1,650	75,016	41,019	985,789	41,019	378,475
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	35	75,051	682	986,472	682	379,157

(注) 新株予約権等の権利行使により増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	18	31	2	1,550	1,618	-
所有株式数 (株)	-	9,399	516	18,492	11,892	143	34,609	75,051	-
所有株式数の 割合(%)	-	12.52	0.69	24.64	15.85	0.19	46.11	100.00	-

(注) 自己株式1,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
玉上進一	東京都港区	16,444	21.91
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町2丁目6-4	11,240	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,460	8.60
株式会社タマガミインターナショナル 南部靖之	東京都港区六本木1丁目3-40-1001 兵庫県神戸市	6,394 4,000	8.51 5.32
メロン バンク エヌエー トリーテ イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,356	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,314	3.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー テイー ジャスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,754	2.33
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジエ イビーアールデイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	882	1.17
ジェービー モルガン チェース バン ク ルクセンブルク 385134 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	5 RUE PLAETIS, LUXEMBOURG L 2338 (東京都中央区月島4丁目16-13)	844	1.12
計	-	53,688	71.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,051	74,051	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,051	-	-
総株主の議決権	-	74,051	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	1,000	-	1,000	1.33
計	-	1,000	-	1,000	1.33

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保資金の充実を勘案しつつ、各期の連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し決定することを基本方針としております。

配当の決定機関は取締役会であり、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。また、当社は「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当1,250円、期末配当1,250円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は16.2%となりました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスの開発、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資するための資金として使用する方針であり、今後も継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	92,563	1,250
平成23年5月13日 取締役会決議	92,563	1,250

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	420,000	292,000	233,000	188,000	164,000
最低(円)	252,000	103,000	70,600	110,300	85,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	154,000	152,000	149,900	145,500	143,000	143,000
最低(円)	145,700	138,500	143,000	132,000	129,500	85,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	玉上 進一	昭和30年11月26日生	昭和51年4月 光伸株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成元年2月 当社代表取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役就任 平成19年10月 当社代表取締役兼代表執行役員就任 平成22年7月 当社代表取締役就任 (現任)	(注)2	16,444
専務取締役	ロードアシ スト事業部 長	八久保 勝也	昭和28年2月21日生	昭和49年4月 株式会社東洋情報システム(現 株式会 社TIS)入社 昭和55年4月 NEC通信システム株式会社入社 昭和60年4月 株式会社システムサプライ専務取締 就任 平成9年4月 当社入社 営業統括本部長就任 平成12年4月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任、業務本部担当 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員、業務本部長 就任 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、国内第1事 業部長就任 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、第1事業部 長就任 平成21年6月 当社取締役専務執行役員就任、第1事 業部長就任 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員、ロードアシ スト事業部、人事部担当 平成22年7月 当社専務取締役、ロードアシスト事業 部、人事部管掌 平成23年4月 当社専務取締役兼ロードアシスト事業 部長就任(現任)	(注)2	283
取締役	管理統括部 長	橋本 幹夫	昭和40年4月16日生	昭和61年4月 海老原会計事務所入所 平成元年4月 日軽アーバンビルド株式会社入社 平成13年4月 シーエムアイ株式会社入社 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社管理本部本部長就任 平成19年10月 当社執行役員、管理本部長就任 平成20年4月 当社執行役員、管理統括部長就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員、管理統括部長就 任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、財務経理部、情 報管理部担当 平成22年7月 当社取締役、財務経理部、情報管理部管 掌 平成23年4月 当社取締役兼管理統括部長就任(現 任)	(注)2	12
取締役	プロパティ アシスト事 業部長	関根 浩	昭和41年12月26日生	平成3年4月 東京生命保険相互会社(現 T&Dフィナ ンシャル生命保険株式会社)入社 平成11年11月 株式会社ワールドエアシステム入社 平成12年10月 当社入社 平成17年7月 当社第1事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員、国内第3事業部長就任 平成21年4月 当社執行役員、第3事業部長就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、第3事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、プロパティ アシスト事業部長就任 平成22年7月 当社取締役、プロパティアシスト事業 部長就任 平成23年4月 当社取締役兼プロパティアシスト事業 部長就任(現任)	(注)2	11

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	インシュアランス事業部長	中村 干城	昭和45年11月10日生	平成4年8月 ハトリ・マーシャル株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成17年7月 当社第6事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員、海外関連事業部長就任 平成21年4月 当社執行役員、第4事業部長就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、第4事業部長就任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、インシュアランス事業部長就任 平成22年7月 当社取締役、インシュアランス事業部長就任 平成23年4月 当社取締役兼インシュアランス事業部長就任(現任)	(注)2	79
取締役	人事統括部長	赤井 弘	昭和43年9月27日生	平成元年4月 株式会社ティアンドシー入社 平成4年4月 有限会社トリプルクラウンプランニング入社 平成14年10月 エヌエステック株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成21年7月 当社執行役員、人事統括部長就任 平成22年4月 当社執行役員、人事部長就任 平成22年7月 当社人事部長就任 平成23年6月 当社取締役兼人事統括部長就任(現任)	(注)2	2
常勤監査役	-	吉田 範夫	昭和38年3月24日生	昭和60年4月 株式会社インベリアルエアーサービス入社 昭和62年1月 日本ハウジング株式会社入社 平成3年4月 Prestige International (S) Pte Ltd. 入社 平成6年10月 Prestige International (HKG) LIMITED 転籍 平成10年4月 当社転籍 平成16年7月 当社人事総務部長就任 平成18年7月 当社人事部長就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役	-	盛岡 治英	昭和21年1月14日生	昭和44年4月 株式会社東芝入社 昭和62年4月 同社 情報通信国際事業部 業務課長 昭和63年4月 同社 海外パソコン営業部 業務課長 平成5年4月 同社 記憶情報機器事業部 業務課長 平成8年4月 同社 DVD事業部 企画課長 平成11年4月 同社 映像機器事業部 企画課長 平成15年6月 財団法人東京都歴史文化財団入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役	-	三上 純昭	昭和31年3月19日生	昭和53年4月 野村證券投資信託販売株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)入社 昭和62年9月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)湯島支店長 平成7年4月 同社 第一事業法人部長 平成13年4月 同社 大阪事業法人資金運用部長 平成13年11月 株式会社日本ビジネスマッチング代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役	-	神門 いづみ (弁護士職務上の氏名:高木 いづみ)	昭和50年3月29日生	平成8年11月 司法試験合格 平成11年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成16年6月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)入所 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						16,845

- (注)1. 監査役盛岡治英氏、三上純昭氏、神門いづみ氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成23年6月28日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成21年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

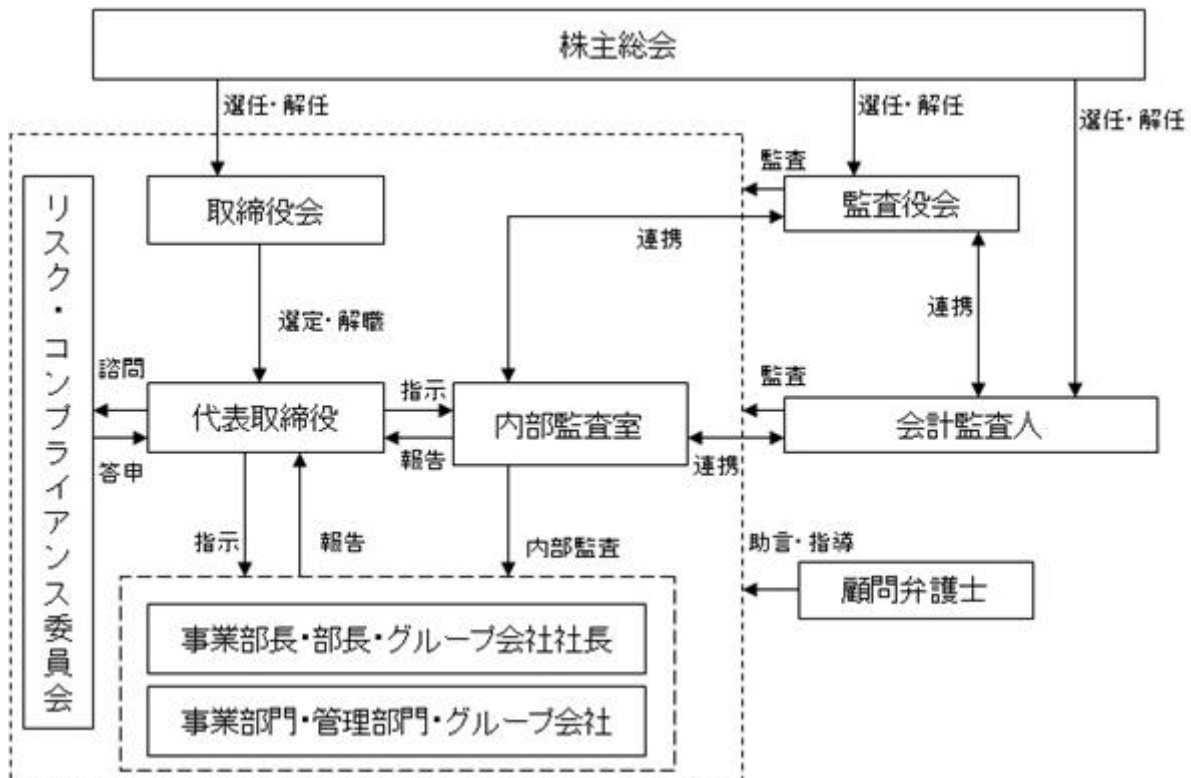
当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、エンド・ユーザー、クライアント企業、株主、社員等の各ステークホルダーとの関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方と理解しております。当社及び当社グループとして、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は株主利益及び企業価値向上のための責務と考えており、内部統制の整備・運用に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要等

1) 経営管理体制および監査役の状況

当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であります。社外監査役3名については、当社の最高権限者である代表取締役など直接の利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じさせないと判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。これらのことにより経営の健全化の維持・強化を図っております。

2) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

原則として月1回開催される定例取締役会に取締役および監査役が出席し、法令、定款および取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

なお、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、原則として月1回開催し、法令、定款および監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。なお、監査内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行っております。

< 顧問弁護士 >

当社は西村あさひ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則等の法的な問題全般に関して、助言や指導を受ける等、法令遵守に努めております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は原勝彦氏、稲垣正人氏及び由良知久氏であり、同監査法人に所属しております。その他、会計監査業務に係る補助者の構成は、常時公認会計士2名、その他5名であります。

3) 内部統制システム等の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、平成18年5月18日開催の取締役会においてその基本方針を決議し、平成21年5月15日開催の取締役会にて見直しを行っております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループの行動規範に基づき、コンプライアンス規程を制定し、取締役の法令及び定款違反行為を未然に防止するとともに、必要に応じて外部の専門家に助言を求めるものとする。また代表取締役を中心とした取締役同士の相互補完により、監視体制を強化するものとする。併せてリスク・コンプライアンス委員会を代表取締役の諮問機関とし、リスクやコンプライアンス全般に関する事項について、内部統制の構築を推進するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、総務部を主管として、適切に保存及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、迅速な意思決定が行える体制を構築するものとする。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループの行動規範に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、関係会社管理規程を制定し、子会社及び関係会社の運営を管理、指導するものとする。また、内部監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査役及び監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、直ちに監査役及び監査役会を補助する専任部署として監査役室を設置し、その構成員を監査役及び監査役会を補助すべき使用人とし、監査役及び監査役会が総務部と協議の上、選任した使用人を監査役室員として監査役及び監査役会の業務を担当させるものとする。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員としての使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合には、総務部は予め監査役及び監査役会に相談し、監査役及び監査役会の意見を重視することとし、監査役及び監査役会の指示に従い、必要に応じて当社グループ内の監査を行う権限を与えるものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、又はその事実を発見した場合、役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、直ちに監査役及び監査役会に直接報告を行うものとする。また監査役監査規程に基づき、監査役及び監査役会に対する報告事項について実効的且つ機動的な報告がなされるよう、社内体制の整備を行い、監査役及び監査役会に対しての報告体制を確立するものとする。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保並びに金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書を提出するために必要な体制の整備及び運用を行い、その有効性を定期的に評価するとともに評価結果を取締役に報告するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

イ) 当社は、反社会的勢力に対して取引を含む一切の関係を遮断することを基本方針とし、これらの実効性を確保するため「反社会的勢力に対するマニュアル」を整備するとともに、弁護士や警察等外部の専門機関と適宜連携しながら、反社会的勢力による経営活動への関与や反社会的勢力からの被害を防止するための対応を行うものとする。

ロ) 反社会的勢力に関する部署を総務部とし、情報の収集及び関係部署との情報の共有を図り対処を行うものとする。また、不当要求防止責任者を設置し、平素から所管警察署と良好な関係維持に努め、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとする。

4) リスク管理体制の整備状況

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行っております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、年度の内部監査計画に基づき代表取締役直轄の内部監査室専属の人員2名の体制で各事業部および子会社に対し実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名および社外監査役1名が年度の監査計画に基づき、予め定められた役割分担に応じ実施しております。会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載の通りであります。

監査役と会計監査人の相互連携については、決算に関する概況報告等のタイミングで適宜情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、原則として月1回連絡会を開催し、内部監査で発見した検討課題について情報共有を図ると共に、内部監査項目についての協議を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても、内部統制評価の観点等を中心に適宜情報交換を実施し、会計監査の視点で指摘のあった事項を内部監査項目としてフィードバックを行う等、相互連携を図っております。

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

1) 社外監査役との関係

盛岡治英氏は、事業会社における長年の実務経験を有していることから社外監査役に選任しております。非常勤監査役ではありますが、原則として週3回出社し、内部統制等経営管理全般について監査を行っております。

三上純昭氏は、証券会社における経験と経営者としての幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は株式会社日本ビジネスマッチングの代表取締役社長ではありますが、当社と株式会社日本ビジネスマッチングには人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

神門いづみ（弁護士職務上の氏名：高木いづみ）氏は、弁護士として法律の専門的な見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役3名につきましては、一部当社株式の所有（「第4．提出会社の状況 5．役員状況」に記載）を除き、当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利害と反しない立場であると判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

2) 取締役会監査役会への出席状況

		取締役会 (20回)		監査役会 (15回)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役	盛岡 治英	20回	100.0%	15回	100.0%
監査役	三上 純昭	20回	100.0%	15回	100.0%
監査役	神門 いづみ	20回	100.0%	15回	100.0%

3) 取締役会および監査役会における発言状況

監査役盛岡治英氏は各帳票類の閲覧や関係者との面談を行い、経営監視機能の客観性や中立性を確保するとともに、取締役会および監査役会の議案審議に必要な発言を適宜行っております。

監査役三上純昭氏は証券会社の勤務経験から、主に子会社を含めた資本政策に対して意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において監査の方法その他の職務の執行に関する事項について意見を行っております。

監査役神門いづみ（弁護士職務上の氏名：高木いづみ）氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、監査役会において監査の方法その他の職務の執行に関する事項について意見を行っております。

上記、社外監査役盛岡治英氏、三上純昭氏、神門いづみ氏の在任期間中に、当社は、平成23年3月18日公正取引委員会から、下請代金支払遅延等防止法違反があったとして勧告を受けました。3名の社外監査役は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の提言・意見表明を行っていましたが、今回の勧告を受け、下請事業者との契約関係のあり方について具体的な提言を行うとともに、新規事業や事業内容の変更を行うに際しては顧問弁護士に相談するなどしてリーガル面から十分な検討を行うよう意見表明を行いました。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	基本報酬
取締役 (うち社外取締役)	6名 (0)	132,324千円 (0)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	15,300千円 (7,650)
合計	10名	147,624千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ．取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

ロ．監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

2) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：14

(b) 貸借対照表計上額の合計額：187,741千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	27,810	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	20,350	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700	取引関係の維持・発展
(株)アドバンスクリエイト	196	9,858	取引関係の維持・発展
(株)サイバーエージェント	30	4,962	取引関係の維持・発展
全日本空輸(株)	4,000	1,068	取引関係の維持・発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ(株)	1,500	94,050	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	23,274	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	15,180	取引関係の維持・発展
(株)アドバンスクリエイト	196	12,465	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引関係の維持・発展
(株)サイバーエージェント	30	8,790	取引関係の維持・発展
全日本空輸(株)	4,000	992	取引関係の維持・発展

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	400	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	400	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務に関する合意された手続についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	太陽A S G有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門情報誌の確認、会計・税務に関連するセミナーへ定期的に参加し、その内容についてのマニュアル等を作成し、社内でも共有化しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,045,999	1 4,523,360
受取手形及び売掛金	1,754,300	1,949,882
有価証券	88,931	380,783
商品及び製品	4,223	11,551
原材料及び貯蔵品	9,975	6,504
立替金	1,870,271	2,148,495
繰延税金資産	124,466	152,864
その他	526,237	528,786
貸倒引当金	58,812	57,850
流動資産合計	8,365,595	9,644,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,3 1,358,453	1,3 1,483,537
減価償却累計額	2 435,188	2 550,069
建物及び構築物(純額)	923,264	933,467
機械装置及び運搬具	3 543,238	747,804
減価償却累計額	198,453	464,020
機械装置及び運搬具(純額)	344,784	283,784
土地	116,868	116,868
リース資産	138,048	138,048
減価償却累計額	54,821	98,779
リース資産(純額)	83,227	39,269
その他	3 448,907	3 473,707
減価償却累計額	2 274,414	2 341,899
その他(純額)	174,492	131,808
有形固定資産合計	1,642,638	1,505,197
無形固定資産		
リース資産	5,640	2,833
その他	3 376,383	3 381,888
無形固定資産合計	382,024	384,722
投資その他の資産		
投資有価証券	4 373,801	4 509,399
長期貸付金	29,697	21,707
繰延税金資産	93,719	55,461
その他	307,903	300,586
貸倒引当金	51,677	45,544
投資その他の資産合計	753,445	841,609
固定資産合計	2,778,107	2,731,529
資産合計	11,143,702	12,375,906

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,958	1,003,289
短期借入金	5 300,000	5 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 34,250	1 64,250
リース債務	50,887	42,559
未払金	626,937	-
未払法人税等	392,869	343,532
前受金	955,183	1,137,813
賞与引当金	130,154	202,173
繰延税金負債	671	-
その他	517,295	1,101,950
流動負債合計	3,954,209	4,295,569
固定負債		
長期借入金	1 68,500	1 89,250
リース債務	46,884	4,293
繰延税金負債	15,038	14,439
退職給付引当金	48,077	53,918
資産除去債務	-	131,938
その他	76,102	35,238
固定負債合計	254,603	329,079
負債合計	4,208,813	4,624,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	986,472
資本剰余金	546,418	547,101
利益剰余金	5,732,718	6,692,464
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	7,127,926	8,089,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,287	4,569
為替換算調整勘定	188,129	345,470
その他の包括利益累計額合計	196,417	350,040
少数株主持分	3,380	12,260
純資産合計	6,934,889	7,751,257
負債純資産合計	11,143,702	12,375,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,174,536	19,210,318
売上原価	12,083,291	14,957,657
売上総利益	4,091,245	4,252,660
販売費及び一般管理費	¹ 1,701,183	¹ 1,961,040
営業利益	2,390,061	2,291,620
営業外収益		
受取利息	18,230	5,261
有価証券利息	50	16,821
受取配当金	3,843	6,139
為替差益	32,436	63,896
その他	13,158	14,716
営業外収益合計	67,718	106,834
営業外費用		
支払利息	8,663	9,861
持分法による投資損失	2,091	19,032
固定資産除却損	5,973	-
貸倒引当金繰入額	3,897	-
その他	2,933	8,943
営業外費用合計	23,559	37,838
経常利益	2,434,221	2,360,617
特別利益		
固定資産売却益	² 8,427	-
貸倒引当金戻入額	8,929	7,637
補助金収入	-	5,493
債権譲受差益	³ 260,000	-
その他	30,267	-
特別利益合計	307,624	13,130
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 999	-
減損損失	-	⁵ 20,905
投資有価証券評価損	35,000	63,957
事務所移転費用	25,134	-
固定資産臨時償却費	⁶ 81,498	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,114
合意清算金	⁷ 58,413	-
下請代金返還金	-	⁸ 224,987
その他	43,677	36,727
特別損失合計	244,723	393,692
税金等調整前当期純利益	2,497,122	1,980,054
法人税、住民税及び事業税	901,291	859,367
法人税等調整額	5,935	9,065
法人税等合計	907,227	868,432
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,111,622
少数株主利益又は少数株主損失()	2,253	33,966
当期純利益	1,587,641	1,145,588

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,111,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,717
為替換算調整勘定	-	157,341
その他の包括利益合計	-	² 153,623
包括利益	-	₁ 957,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	991,964
少数株主に係る包括利益	-	33,966

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	985,789	985,789
当期変動額		
新株の発行	-	682
当期変動額合計	-	682
当期末残高	985,789	986,472
資本剰余金		
前期末残高	546,418	546,418
当期変動額		
新株の発行	-	682
当期変動額合計	-	682
当期末残高	546,418	547,101
利益剰余金		
前期末残高	4,311,946	5,732,718
当期変動額		
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	1,587,641	1,145,588
従業員奨励福利基金	333	758
当期変動額合計	1,420,772	959,745
当期末残高	5,732,718	6,692,464
自己株式		
前期末残高	137,000	137,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,000	137,000
株主資本合計		
前期末残高	5,707,154	7,127,926
当期変動額		
新株の発行	-	1,365
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	1,587,641	1,145,588
従業員奨励福利基金	333	758
当期変動額合計	1,420,772	961,110
当期末残高	7,127,926	8,089,037

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,112	8,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	3,717
当期変動額合計	2,174	3,717
当期末残高	8,287	4,569
為替換算調整勘定		
前期末残高	154,921	188,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,208	157,341
当期変動額合計	33,208	157,341
当期末残高	188,129	345,470
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	161,034	196,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,382	153,623
当期変動額合計	35,382	153,623
当期末残高	196,417	350,040
少数株主持分		
前期末残高	15,897	3,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,517	8,880
当期変動額合計	12,517	8,880
当期末残高	3,380	12,260
純資産合計		
前期末残高	5,562,018	6,934,889
当期変動額		
新株の発行	-	1,365
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	1,587,641	1,145,588
従業員奨励福利基金	333	758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,900	144,743
当期変動額合計	1,372,871	816,367
当期末残高	6,934,889	7,751,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,497,122	1,980,054
減価償却費	477,472	644,382
のれん償却額	36,006	-
減損損失	-	20,905
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,554	6,219
賞与引当金の増減額（ は減少）	76,140	72,484
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,901	5,894
受取利息及び受取配当金	22,073	28,221
支払利息	8,663	9,861
為替差損益（ は益）	49,321	19,197
持分法による投資損益（ は益）	2,091	19,032
補助金収入	27,633	5,493
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	7,428	-
固定資産圧縮損	17,976	4,182
投資有価証券評価損益（ は益）	35,000	63,957
債権譲受差益	260,000	-
事務所移転費用	25,134	-
固定資産臨時償却費	81,498	-
合意清算金	58,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,114
下請代金返還金	-	224,987
売上債権の増減額（ は増加）	280,099	214,907
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,042	3,856
その他の資産の増減額（ は増加）	286,829	318,136
仕入債務の増減額（ は減少）	7,100	87,244
その他の負債の増減額（ は減少）	263,126	1,364
未払消費税等の増減額（ は減少）	124,876	70,241
その他	6,056	8,192
小計	2,637,401	2,520,658
法人税等の支払額	1,046,997	918,151
利息及び配当金の受取額	22,022	24,595
利息の支払額	8,663	14,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,763	1,612,855

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	748,208	531,287
投資有価証券の取得による支出	353,752	447,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 165,517	-
債権の取得による支出	390,000	-
貸付けによる支出	9,369	7,100
貸付金の回収による収入	17,714	16,885
投資有価証券の償還による収入	-	39,790
差入保証金の差入による支出	61,406	44,778
差入保証金の回収による収入	46,107	49,124
補助金の受取額	59,986	21,241
定期預金の預入による支出	5,019	4
定期預金の払戻による収入	-	4,291
その他	12,873	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,305	900,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,100,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	59,250	49,250
株式の発行による収入	-	1,365
配当金の支払額	147,687	167,159
少数株主からの払込みによる収入	-	42,883
少数株主への配当金の支払額	9,600	-
リース債務の返済による支出	54,325	50,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,863	23,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,071	107,466
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	61,666	582,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,974,435	4,036,102
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,036,102	1 4,618,357

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアRS 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミア・プロパティサービス PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. Prestige International (HK) Co., Limited PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD (株)イントラスト (株)プレミアインシュアランスプランニングについては、平成21年5月31日付で(株)プレミア・プロパティサービスに社名を変更しております。 Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)イントラストについては、平成22年2月3日付にて株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク (株)シリアルエス (株)シリアルエスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアアシスト東日本 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミア・プロパティサービス PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. Prestige International (HK) Co., Limited PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD (株)イントラスト (株)プレミアアシスト西日本 (株)プレミアネットワーク (株)プレミアRSについては、平成22年10月1日付で(株)プレミアアシスト東日本に社名を変更しております。 (株)プレミアアシスト西日本、(株)プレミアネットワークについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク (株)シリアルエス (株)トリプル・エース (株)トリプル・エースについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は10年であります。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。なお、償却年数は10年であります。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,828千円、税金等調整前当期純利益は57,943千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取賃借料(当連結会計年度908千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は3,278千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は3,251千円であります。</p> <p>支払賃借料(当連結会計年度1,359千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>補助金収入(当連結会計年度27,633千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>償却債権取立益(当連結会計年度1千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産圧縮損(当連結会計年度17,976千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未払金(当連結会計年度553,234千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>固定資産除却損(当連結会計年度1,940千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>貸倒引当金繰入額(当連結会計年度785千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「補助金収入」の金額は27,633千円でありませ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示していましたが「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しました。前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含まれる「たな卸資産の増減額」は69千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、区分掲記しました。前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は16,176千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金68,500千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 270,987千円 (帳簿価額)</p> <p>上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金9,344千円を預けております。</p> <p>上記のほか、自動車関連事業を行うための最低保証金として定期預金5,000千円を預けております。</p> <p>2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,923千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,076千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51,780千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,407,649千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,107,649千円</td> </tr> </table>	建物	187,923千円	構築物	25,725千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	34,076千円	ソフトウェア	31,267千円	その他無形固定資産	9千円	当座貸越極度額	1,407,649千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,107,649千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金34,250千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 256,402千円 (帳簿価額)</p> <p>上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金8,330千円を預けております。</p> <p>上記のほか、ロードアシスト事業を行うための最低保証金として定期預金5,002千円を預けております。</p> <p>2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,937千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,159千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 37,747千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,606,591千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,206,591千円</td> </tr> </table>	建物	187,937千円	構築物	25,725千円	工具、器具及び備品	34,236千円	ソフトウェア	35,159千円	その他無形固定資産	9千円	当座貸越極度額	1,606,591千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	1,206,591千円
建物	187,923千円																																		
構築物	25,725千円																																		
車両運搬具	93千円																																		
工具、器具及び備品	34,076千円																																		
ソフトウェア	31,267千円																																		
その他無形固定資産	9千円																																		
当座貸越極度額	1,407,649千円																																		
借入実行残高	300,000千円																																		
差引額	1,107,649千円																																		
建物	187,937千円																																		
構築物	25,725千円																																		
工具、器具及び備品	34,236千円																																		
ソフトウェア	35,159千円																																		
その他無形固定資産	9千円																																		
当座貸越極度額	1,606,591千円																																		
借入実行残高	400,000千円																																		
差引額	1,206,591千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
給与及び手当 624,981千円	給与及び手当 752,899千円						
貸倒引当金繰入額 8,161千円	貸倒引当金繰入額 12,606千円						
賞与引当金繰入額 38,932千円	賞与引当金繰入額 66,735千円						
退職給付費用 2,591千円	退職給付費用 1,960千円						
役員報酬 197,592千円	役員報酬 197,364千円						
2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。	2						
3 譲受けた債権と譲受価格との差額によるものであります。	3						
4 固定資産売却損は、建物及び構築物343千円、工具、器具及び備品655千円であります。	4						
5	5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア					
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ソフトウェア20,905千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>						
6 固定資産臨時償却費は、ソフトウェアの販売数量の見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。	6						
7 合意清算金は、主に業務委託契約の終了により発生した清算金であります。	7						
8	8 下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けて、当社の協力会社から徴収しておりました協力会会費を自主的に返還したものであります。						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,552,258千円
少数株主に係る包括利益	2,253千円
計	1,554,512千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,174千円
為替換算調整勘定	33,208千円
計	35,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,016	-	-	75,016
合計	75,016	-	-	75,016
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	74,016	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	利益剰余金	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	75,016	35	-	75,051
合計	75,016	35	-	75,051
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

（変動事由）

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

（注）新株予約権の行使による増加 35株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （当社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	利益剰余金	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,045,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036,102</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イントラスト</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,268,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,351</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,477</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">646,250</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イントラスト株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イントラストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,414</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,517</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,045,999	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,897	現金及び現金同等物	4,036,102	(株)イントラスト	(千円)	流動資産	1,268,699	固定資産	52,351	のれん	25,477	流動負債	646,250	固定負債	650,000	少数株主持分	3,380	(株)イントラスト株式取得価額	46,897	(株)イントラストの現金及び現金同等物	212,414	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	165,517	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,523,360</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618,357</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,523,360	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,002	有価証券勘定	100,000	現金及び現金同等物	4,618,357
現金及び預金勘定	4,045,999																																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,897																																		
現金及び現金同等物	4,036,102																																		
(株)イントラスト	(千円)																																		
流動資産	1,268,699																																		
固定資産	52,351																																		
のれん	25,477																																		
流動負債	646,250																																		
固定負債	650,000																																		
少数株主持分	3,380																																		
(株)イントラスト株式取得価額	46,897																																		
(株)イントラストの現金及び現金同等物	212,414																																		
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	165,517																																		
現金及び預金勘定	4,523,360																																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,002																																		
有価証券勘定	100,000																																		
現金及び現金同等物	4,618,357																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>263,362</td> <td>186,031</td> <td>77,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,694</td> <td>5,820</td> <td>5,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,057</td> <td>191,851</td> <td>83,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,242千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,267千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,228千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	263,362	186,031	77,331	ソフトウェア	11,694	5,820	5,874	合計	275,057	191,851	83,205	1年内	65,911千円	1年超	20,331千円	合計	86,242千円	支払リース料	113,168千円	減価償却費相当額	108,315千円	支払利息相当額	3,267千円	1年内	82,514千円	1年超	186,714千円	合計	269,228千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77,432</td> <td>61,247</td> <td>16,185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,162</td> <td>4,118</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,595</td> <td>65,365</td> <td>17,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,301千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,458千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,206千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,877千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	77,432	61,247	16,185	ソフトウェア	5,162	4,118	1,044	合計	82,595	65,365	17,229	1年内	14,151千円	1年超	4,149千円	合計	18,301千円	支払リース料	66,573千円	減価償却費相当額	63,458千円	支払利息相当額	1,206千円	1年内	59,713千円	1年超	138,163千円	合計	197,877千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	263,362	186,031	77,331																																																																		
ソフトウェア	11,694	5,820	5,874																																																																		
合計	275,057	191,851	83,205																																																																		
1年内	65,911千円																																																																				
1年超	20,331千円																																																																				
合計	86,242千円																																																																				
支払リース料	113,168千円																																																																				
減価償却費相当額	108,315千円																																																																				
支払利息相当額	3,267千円																																																																				
1年内	82,514千円																																																																				
1年超	186,714千円																																																																				
合計	269,228千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	77,432	61,247	16,185																																																																		
ソフトウェア	5,162	4,118	1,044																																																																		
合計	82,595	65,365	17,229																																																																		
1年内	14,151千円																																																																				
1年超	4,149千円																																																																				
合計	18,301千円																																																																				
支払リース料	66,573千円																																																																				
減価償却費相当額	63,458千円																																																																				
支払利息相当額	1,206千円																																																																				
1年内	59,713千円																																																																				
1年超	138,163千円																																																																				
合計	197,877千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,045,999	4,045,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,754,300	1,754,300	-
(3) 有価証券	42,669	42,669	-
(4) 立替金	1,870,271	1,870,271	-
(5) 投資有価証券	251,521	251,521	-
資産計	7,964,763	7,964,763	-
(1) 支払手形及び買掛金	945,958	945,958	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	34,250	34,250	-
(4) 未払金	626,937	626,937	-
(5) 前受金	955,183	955,183	-
(6) 長期借入金	68,500	68,516	16
負債計	2,930,830	2,930,846	16

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	70,500
MMF	46,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,045,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,754,300	-	-	-
合計	5,800,300	-	-	-

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券	500,000	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	2,000,000	-	-
合計	500,000	2,000,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	34,250	34,250	-	-
合計	-	34,250	34,250	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,523,360	4,523,360	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,882	1,949,882	-
(3) 有価証券	328,368	328,368	-
(4) 立替金	2,148,495	2,148,495	-
(5) 投資有価証券	450,182	450,182	-
資産計	9,400,289	9,400,289	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,003,289	1,003,289	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	64,250	64,250	-
(4) 前受金	1,137,813	1,137,813	-
(5) 長期借入金	89,250	89,330	80
負債計	2,694,603	2,694,684	80

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,469
MMF	52,415
関係会社株式	37,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,523,360	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,949,882	-	-	-
立替金	2,148,495	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	100,000	-	-	-
譲渡性預金	100,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	200,000	-	-
合計	8,821,738	200,000	-	-

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	1,500,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	1,000,000	-	-
合計	1,500,000	1,000,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	64,250	25,000	-	-
合計	-	64,250	25,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,730	16,914	3,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	20,730	16,914	3,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,018	72,176	14,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	215,442	218,436	2,993
	その他	-	-	-
	小計	273,461	290,612	17,151
合計		294,191	307,527	13,335

(注) 非上場株式及びMMF(連結貸借対照表計上額116,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について35,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,427	26,044	11,383
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	139,398	135,941	3,457
	その他	-	-	-
	小計	176,826	161,985	14,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,844	149,354	20,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	372,880	375,601	2,720
	その他	100,000	100,000	-
小計	601,724	624,955	23,231	
合計		778,551	786,941	8,389

（注）非上場株式及びMMF（連結貸借対照表計上額73,884千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について63,957千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	48,077	53,918
退職給付引当金(千円)	48,077	53,918

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	11,840	31,090
勤務費用(千円)	11,840	11,023
臨時に支払った割増退職金(千円)		20,067

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する
対象勤務期間	平成14年9月2日～平成16年6月22日	平成17年12月16日～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日～平成22年6月22日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	459	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	40	-	-
権利確定	-	419	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	35	451	-	-
権利確定	-	419	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	466	-	-
未行使残（注）	35	404	76	101

（注）株式会社イントラストの未行使残高については、当連結会計年度末に新規連結子会社としたことによるものであります。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	39,000	316,000	50,000	50,000
行使時平均株価 （円）	-	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年4月1日及び平成19年9月10日に付与された株式会社イントラストのストック・オプションについては、同社が非公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値に基づいて会計処理を行っております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は純資産法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する
対象勤務期間	平成14年9月2日～平成16年6月22日	平成17年12月16日～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日～平成22年6月22日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	35	404	76	101
権利確定	-	-	-	-
権利行使	35	-	-	-
失効	-	25	8	6
未行使残	-	379	68	95

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	39,000	316,000	50,000	50,000
行使時平均株価 （円）	137,750	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年4月1日及び平成19年9月10日に付与された株式会社イントラストのストック・オプションについては、同社が非公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値に基づいて会計処理を行っております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は純資産法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	114,533	136,411
有給休暇引当金否認	4,000	3,799
未払費用否認	19,713	26,584
未払事業税等否認	28,160	21,522
賞与引当金繰入超過額	48,224	82,371
貸倒引当金繰入超過額	41,767	40,424
固定資産臨時償却費否認	26,812	20,454
ゴルフ会員権評価損等	7,326	-
資産除去債務	-	53,699
減損損失	5,707	11,713
投資有価証券評価損否認	30,887	51,850
保証損失	6,978	6,801
その他有価証券評価差額金	7,205	8,322
解約返戻引当金	40,976	55,690
その他	44,318	47,256
評価性引当額	208,302	327,109
繰延税金負債と相殺	124	31,468
繰延税金資産の純額	218,186	208,325
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	30,351
減価償却過少額	13,521	9,877
その他有価証券評価差額金	1,517	5,186
その他	796	493
繰延税金資産と相殺	124	31,468
繰延税金負債の純額	15,710	14,439
	繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 124,466	流動資産 - 繰延税金資産 152,864
	固定資産 - 繰延税金資産 93,719	固定資産 - 繰延税金資産 55,461
	流動負債 - 繰延税金負債 671	固定負債 - 繰延税金負債 14,439
	固定負債 - 繰延税金負債 15,038	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
評価性引当額の増減	0.1	6.0
税率の相違による差異	2.7	4.1
のれん償却額	0.6	-
非課税所得控除	4.2	-
住民税均等割等	0.5	1.0
持分法による投資利益	-	0.4
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	43.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>1. 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、株式取得の相手先の名称</p> <p>(1) 被取得企業の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">被取得企業の名称</td> <td>株式会社イントラスト</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>滞納家賃保証事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社グループは、事業及び業容の拡大の一環として、平成18年より家賃保証事業を展開しております。同事業においては、家賃保証業務のほか、加入に関する事務全般の業務を行っております。</p> <p>この度の子会社化については、厳しい経済環境が続く中、当社グループの総合力の向上を目指す上では同事業の更なる拡大が必要であり、人材の相互活用、間接業務の集約化、資金需要の効率的運用などグループ経営体制を強化し、同社の発展を加速させ、連結業績の向上を目的とするものであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年2月3日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 株式取得の相手先の名称 フィンテックグローバル株式会社</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及び議決権比率</p> <p>普通株式(1,950株) 10百万円 議決権比率 48.75%</p> <p>なお、平成22年2月26日に第三者割当増資により、所有株式数は2,380株となり、議決権比率は53.72%となっております。</p> <p>また、募集株式の発行により、26百万円の払込を行っております。</p> <p>本株式の取得の他、フィンテックグローバル株式会社より株式会社イントラストに対しての貸付債権を譲受けました。</p> <p>譲受前の債権額 0百万円 譲受後の債権額 650百万円(譲受価格390百万円)</p> <p>なお、株式会社イントラストの銀行からの借入金に対して、フィンテックグローバル株式会社から預金担保する旨の契約を銀行と締結しておりましたが、当社から株式会社イントラストへ貸付を行ったことにより契約を解除しております。</p>	被取得企業の名称	株式会社イントラスト	主な事業の内容	滞納家賃保証事業	<p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
被取得企業の名称	株式会社イントラスト				
主な事業の内容	滞納家賃保証事業				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 25百万円</p> <p>(2) 発生原因 株式会社イントラストの受入れる資産及び引受ける負債の額との差額に対する持分相当額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 重要性が乏しいため、一括償却いたします。</p> <p>4. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> </table> <p>5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">642.00円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	1,268百万円	固定資産	52百万円	資産合計	1,321百万円	流動負債	646百万円	固定負債	650百万円	負債合計	1,296百万円	売上高	998百万円	営業利益	60百万円	経常利益	42百万円	税金等調整前当期純利益	87百万円	当期純利益	47百万円	1株当たり当期純利益	642.00円	
流動資産	1,268百万円																								
固定資産	52百万円																								
資産合計	1,321百万円																								
流動負債	646百万円																								
固定負債	650百万円																								
負債合計	1,296百万円																								
売上高	998百万円																								
営業利益	60百万円																								
経常利益	42百万円																								
税金等調整前当期純利益	87百万円																								
当期純利益	47百万円																								
1株当たり当期純利益	642.00円																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~30年と見積り、割引率は0.9%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	120,383千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,514千円
時の経過による調整額	2,359千円
資産除去債務の履行による減少額	2,319千円
期末残高	<u>131,938千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,554,781	619,755	16,174,536	-	16,174,536
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,545	343,960	365,505	(365,505)	-
計	15,576,326	963,715	16,540,042	(365,505)	16,174,536
営業費用	12,761,655	905,602	13,667,258	117,216	13,784,474
営業利益	2,814,670	58,113	2,872,784	(482,722)	2,390,061
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	10,148,717	416,993	10,565,711	577,991	11,143,702
減価償却費	497,723	12,057	509,780	4,263	514,044
資本的支出	711,963	46,707	758,671	(341)	758,329

(注) 1. 事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な種類

(1) BPO事業.....カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等

(2) IT・その他関連事業.....システムやカスタマーコンタクトセンターへのインフラなどの構築、人材派遣
事業、その他インフォメーションサポート業務3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等
管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は492,204千円であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前
連結会計年度は633,529千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,439,729	169,783	1,665,707	899,316	16,174,536	-	16,174,536
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	180,699	64,705	241,125	251,556	738,087	(738,087)	-
計	13,620,428	234,489	1,906,833	1,150,873	16,912,624	(738,087)	16,174,536
営業費用	11,472,655	257,320	1,428,958	874,261	14,033,195	(248,720)	13,784,474
営業利益 (又は営業損失)	2,147,773	22,831	477,875	276,612	2,879,429	(489,367)	2,390,061
資産	8,276,663	116,065	1,355,586	1,398,230	11,146,545	2,842	11,143,702

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) 北米.....米国

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は492,204千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は633,529千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	115,178	1,723,126	870,437	2,708,742
連結売上高（千円）	-	-	-	16,174,536
連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	0.7	10.7	5.4	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) 北米.....米国

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	北米・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,439,729	1,835,490	899,316	16,174,536	-	16,174,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,699	296,068	251,556	728,324	728,324	-
計	13,620,428	2,131,559	1,150,873	16,902,861	728,324	16,174,536
セグメント利益	2,147,773	455,043	276,612	2,879,429	489,367	2,390,061
その他の項目						
減価償却費	412,985	26,382	26,366	465,734	11,751	477,486
のれん償却額	-	11,080	25,477	36,558	-	36,558

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	北米・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,898,458	1,705,815	606,044	19,210,318	-	19,210,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,986	210,494	263,975	598,456	598,456	-
計	17,022,444	1,916,310	870,020	19,808,775	598,456	19,210,318
セグメント利益	2,060,726	483,680	239,250	2,783,658	492,037	2,291,620
その他の項目						
減価償却費	580,451	28,038	26,806	635,296	9,085	644,382

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,902,861	19,808,775
セグメント間取引消去	728,324	598,456
連結財務諸表の売上高	16,174,536	19,210,318

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,879,429	2,783,658
セグメント間取引消去	2,836	1
全社費用(注)	492,204	492,038
連結財務諸表の営業利益	2,390,061	2,291,620

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	465,734	635,296	11,751	9,085	477,486	644,382
のれん償却額	36,558	-	-	-	36,558	-

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ロード アシスト 事業	インシュ アランス 事業	CRM事業	カード事業	プロパティ アシスト 事業	IT事業	派遣・ その他 事業	合計
外部顧客への売上高	9,203,471	4,268,762	2,648,666	1,364,856	1,052,890	512,837	158,834	19,210,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本興亜損害保険株式会社	3,969,540	日本、北米・欧州、アジア・オセアニア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米・欧州	アジア・オセア ニア	全社・消去	合計
減損損失	20,905	-	-	-	20,905

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,648円80銭	1株当たり純資産額	104,509円02銭
1株当たり当期純利益金額	21,449円98銭	1株当たり当期純利益金額	15,471円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	21,442円74銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	15,470円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,587,641	1,145,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,587,641	1,145,588
普通株式の期中平均株式数(株)	74,016	74,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25	4
(うち新株予約権)	(25)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 404株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 76株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 101株	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 379株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株

(重要な後発事象)

(1) 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	400,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,250	64,250	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,887	42,559	3.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,500	89,250	1.63	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,884	4,293	3.76	平成24年～25年
その他有利子負債				
未払金(1年内返済予定)	38,919	41,692	2.81	-
長期未払金(1年超返済)	67,575	27,758	2.81	平成24年
合計	607,016	669,803	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、各借入金期末平均残高による加重平均利率であります。

2. リース債務、未払金及び長期未払金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率であります。

3. その他有利子負債の未払金及び長期未払金は車両運搬具の割賦購入資産に係る未払金であり、1年以内に支払予定の長期未払金は、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しており、長期未払金は連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,250	25,000	-	-
リース債務	4,153	139	-	-
長期未払金	27,758	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,415,157	4,518,538	4,834,771	5,441,850
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	527,212	466,224	324,033	662,584
四半期純利益金額 (千円)	290,412	268,622	193,316	393,237
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3,922.96	3,627.54	2,610.58	5,310.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,456,024	3 2,695,322
売掛金	1,041,836	1,268,438
有価証券	88,931	380,783
原材料及び貯蔵品	474	428
前渡金	3,863	-
前払費用	38,146	50,060
未収入金	320,589	300,785
立替金	536,991	246,025
繰延税金資産	76,492	95,152
短期貸付金	2 308,534	-
その他	906	61,745
貸倒引当金	48,449	52,682
流動資産合計	4,824,341	5,046,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,4 1,194,013	3,4 1,279,217
減価償却累計額	350,250	441,051
建物(純額)	843,762	838,166
構築物	4 86,184	4 101,856
減価償却累計額	50,365	68,358
構築物(純額)	35,819	33,497
車両運搬具	4 11,746	11,840
減価償却累計額	9,539	10,449
車両運搬具(純額)	2,207	1,391
工具、器具及び備品	4 202,323	4 214,048
減価償却累計額	135,651	164,000
工具、器具及び備品(純額)	66,671	50,047
土地	116,868	116,868
リース資産	137,733	137,733
減価償却累計額	55,025	98,800
リース資産(純額)	82,707	38,933
有形固定資産合計	1,148,035	1,078,904
無形固定資産		
ソフトウェア	4 298,351	4 333,376
リース資産	7,513	3,701
その他	4 14,961	4 10,545
無形固定資産合計	320,826	347,622

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,021	471,652
関係会社株式	767,680	1,319,383
長期貸付金	24,804	17,554
従業員に対する長期貸付金	4,892	4,142
破産更生債権等	1,519	2,638
差入保証金	98,048	109,207
長期前払費用	258	201
繰延税金資産	71,781	38,030
その他	70,512	70,512
貸倒引当金	51,677	45,544
投資その他の資産合計	1,309,843	1,987,778
固定資産合計	2,778,705	3,414,305
資産合計	7,603,046	8,460,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 718,813	² 842,742
1年内返済予定の長期借入金	³ 34,250	³ 64,250
リース債務	50,270	42,123
未払金	371,073	272,594
未払法人税等	328,987	234,425
未払消費税等	179,155	-
前受金	926,896	1,107,711
預り金	110,395	² 305,783
賞与引当金	87,242	149,219
その他	26,869	102,341
流動負債合計	2,833,952	3,121,192
固定負債		
長期借入金	³ 68,500	³ 89,250
リース債務	46,416	4,293
繰延税金負債	837	-
退職給付引当金	46,215	52,017
資産除去債務	-	111,727
固定負債合計	161,969	257,288
負債合計	2,995,921	3,378,480

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	986,472
資本剰余金		
資本準備金	378,475	379,157
その他資本剰余金	167,943	167,943
資本剰余金合計	546,418	547,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,219,156	3,690,302
利益剰余金合計	3,219,156	3,690,302
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	4,614,365	5,086,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,239	4,991
評価・換算差額等合計	7,239	4,991
純資産合計	4,607,125	5,081,884
負債純資産合計	7,603,046	8,460,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
B P O業務収入	12,633,333	-
売上高	-	14,033,157
売上高合計	12,633,333	14,033,157
売上原価		
B P O業務収入原価	10,030,722	-
売上原価	-	11,633,829
売上原価合計	10,030,722	11,633,829
売上総利益	2,602,611	2,399,328
販売費及び一般管理費	¹ 988,458	¹ 973,848
営業利益	1,614,152	1,425,480
営業外収益		
受取利息	² 14,039	4,091
有価証券利息	50	16,821
受取配当金	² 24,243	² 37,795
為替差益	68,629	39,098
その他	1,905	1,899
営業外収益合計	108,868	99,706
営業外費用		
支払利息	5,340	4,313
リース解約損	-	2,511
貸倒引当金繰入額	4,483	-
障害者雇用納付金	1,350	2,400
その他	811	907
営業外費用合計	11,984	10,132
経常利益	1,711,036	1,515,054
特別利益		
固定資産売却益	³ 8,427	-
関係会社株式売却益	-	² 22,986
貸倒引当金戻入額	8,654	6,892
補助金収入	27,633	5,493
その他	1	-
特別利益合計	44,716	35,372
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 551	-
固定資産臨時償却費	⁵ 81,498	-
投資有価証券評価損	65,690	61,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,730
合意清算金	⁶ 58,413	-
下請代金返還金	-	⁷ 224,987
その他	41,190	16,863
特別損失合計	247,344	349,061
税引前当期純利益	1,508,409	1,201,365
法人税、住民税及び事業税	627,057	532,425
法人税等調整額	2,627	12,710
法人税等合計	624,429	545,135
当期純利益	883,979	656,229

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
給与手当		1,918,750		1,861,534	
賞与		61,670		76,774	
賞与引当金繰入額		53,508		106,932	
雑給		425,917		470,329	
派遣費用		216,390		190,176	
その他		439,880		506,525	
計		3,116,116	31.1	3,212,274	27.6
経費					
家賃		64,700		69,560	
リース料		88,186		86,600	
減価償却費		261,801		270,134	
通信費		312,467		343,081	
荷造運賃		37,358		35,732	
消耗品費		82,914		74,894	
その他		346,932		383,144	
計		1,194,362	11.9	1,263,147	10.9
その他					
外注委託費		4,235,639		5,068,691	
国内委託料		74,899		77,754	
拠点委託料		1,409,701		2,011,960	
その他		2		-	
計		5,720,242	57.0	7,158,407	61.5
合計		10,030,722	100.0	11,633,829	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	985,789	985,789
当期変動額		
新株の発行	-	682
当期変動額合計	-	682
当期末残高	985,789	986,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	378,475	378,475
当期変動額		
新株の発行	-	682
当期変動額合計	-	682
当期末残高	378,475	379,157
その他資本剰余金		
前期末残高	167,943	167,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,943	167,943
資本剰余金合計		
前期末残高	546,418	546,418
当期変動額		
新株の発行	-	682
当期変動額合計	-	682
当期末残高	546,418	547,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,501,713	3,219,156
当期変動額		
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	883,979	656,229
当期変動額合計	717,443	471,145
当期末残高	3,219,156	3,690,302
利益剰余金合計		
前期末残高	2,501,713	3,219,156
当期変動額		
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	883,979	656,229
当期変動額合計	717,443	471,145
当期末残高	3,219,156	3,690,302
自己株式		
前期末残高	137,000	137,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,000	137,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,896,921	4,614,365
当期変動額		
新株の発行	-	1,365
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	883,979	656,229
当期変動額合計	717,443	472,510
当期末残高	4,614,365	5,086,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,264	7,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,024	2,248
当期変動額合計	16,024	2,248
当期末残高	7,239	4,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,264	7,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,024	2,248
当期変動額合計	16,024	2,248
当期末残高	7,239	4,991
純資産合計		
前期末残高	3,873,657	4,607,125
当期変動額		
新株の発行	-	1,365
剰余金の配当	166,536	185,083
当期純利益	883,979	656,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,024	2,248
当期変動額合計	733,467	474,759
当期末残高	4,607,125	5,081,884

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,994千円、税引前当期純利益は53,725千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>ソフトウェア仮勘定(当期末残高11,971千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「障害者雇用納付金」の金額は1,300千円であります。</p> <p>償却債権取立益(当期1千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産圧縮損(当期17,976千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金(当期末残高56,706千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払消費税等(当期末残高77,849千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、売上高の内訳として「BPO業務収入」と表示しておりましたが、当期より「売上高」として表示しております。</p> <p>前期まで、売上原価の内訳として「BPO業務収入原価」と表示しておりましたが、当期より「売上原価」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 .	1 . 関係会社に対する資産の合計額が、総資産の総額の100分の1を超えており、その金額の合計額は92,199千円であります。
2 . 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。	2 . 関係会社に対する負債が次のとおり含まれております。
貸付金 266,245千円	買掛金 290,086千円
買掛金 254,190千円	預り金 180,160千円
3 . 担保提供資産	3 . 担保提供資産
長期借入金68,500千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。	長期借入金34,250千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。
建物 270,987千円 (帳簿価額)	建物 256,402千円 (帳簿価額)
上記のほか、自動車関連事業を行うための最低保証金として定期預金5,000千円を預けております。	上記のほか、ロードアシスト事業を行うための最低保証金として定期預金5,002千円を預けております。
4 . 圧縮記帳	4 . 圧縮記帳
国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。	国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 187,923千円	建物 187,937千円
構築物 25,725千円	構築物 25,725千円
車両運搬具 93千円	工具、器具及び備品 34,236千円
工具、器具及び備品 34,076千円	ソフトウェア 35,159千円
ソフトウェア 31,267千円	その他無形固定資産 9千円
その他無形固定資産 9千円	
5 . 当座貸越契約	5 . 当座貸越契約
当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,100,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,100,000千円	差引額 1,100,000千円
6 . 偶発債務	6 . 偶発債務
下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。	下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)プレミアRS 113,451千円	(株)プレミアアシスト東日本 42,164千円
	(株)プレミアアシスト西日本 29,620千円
下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。	下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。
(株)イントラスト 300,000千円	(株)イントラスト 400,000千円
(保証極度額320,000千円)	(保証極度額520,000千円)
なお、(株)イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd.も同様に債務保証を行っております。	なお、(株)イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd.も同様に債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>138,048千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>374,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,115千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>69,668千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>93,549千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>61,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,732千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>53,081千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,380千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>20,400千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、建物343千円、工具、器具及び備品207千円であります。</p> <p>5. 固定資産臨時償却費は、ソフトウェアの販売数量の見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>6. 合意清算金は、主に業務委託契約の終了により発生した清算金であります。</p> <p>7.</p>	役員報酬	138,048千円	給与及び手当	374,892千円	賞与引当金繰入額	33,734千円	退職給付費用	2,115千円	法定福利費	69,668千円	支払家賃	93,549千円	減価償却費	14,218千円	支払手数料	61,715千円	貸倒引当金繰入額	5,732千円	旅費交通費	53,081千円	受取利息	2,380千円	受取配当金	20,400千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>147,624千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>378,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,286千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,744千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>68,285千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>75,379千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,682千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>64,278千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,135千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>31,656千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>22,986千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けて、当社の協力会社から徴収しておりました協力会会費を自主的に返還したものであります。</p>	役員報酬	147,624千円	給与及び手当	378,951千円	賞与引当金繰入額	42,286千円	退職給付費用	1,744千円	法定福利費	68,285千円	支払家賃	75,379千円	減価償却費	13,682千円	支払手数料	64,278千円	貸倒引当金繰入額	11,135千円	受取配当金	31,656千円	関係会社株式売却益	22,986千円
役員報酬	138,048千円																																														
給与及び手当	374,892千円																																														
賞与引当金繰入額	33,734千円																																														
退職給付費用	2,115千円																																														
法定福利費	69,668千円																																														
支払家賃	93,549千円																																														
減価償却費	14,218千円																																														
支払手数料	61,715千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,732千円																																														
旅費交通費	53,081千円																																														
受取利息	2,380千円																																														
受取配当金	20,400千円																																														
役員報酬	147,624千円																																														
給与及び手当	378,951千円																																														
賞与引当金繰入額	42,286千円																																														
退職給付費用	1,744千円																																														
法定福利費	68,285千円																																														
支払家賃	75,379千円																																														
減価償却費	13,682千円																																														
支払手数料	64,278千円																																														
貸倒引当金繰入額	11,135千円																																														
受取配当金	31,656千円																																														
関係会社株式売却益	22,986千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>249,644</td> <td>177,873</td> <td>71,770</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,165</td> <td>5,641</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,810</td> <td>183,515</td> <td>76,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,086千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,102千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	249,644	177,873	71,770	ソフトウェア	10,165	5,641	4,523	合計	259,810	183,515	76,294	1年内	63,272千円	1年超	15,813千円	合計	79,086千円	支払リース料	110,313千円	減価償却費相当額	105,616千円	支払利息相当額	3,102千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,609</td> <td>53,724</td> <td>12,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,633</td> <td>3,633</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,243</td> <td>57,358</td> <td>12,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,719千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	66,609	53,724	12,885	ソフトウェア	3,633	3,633	-	合計	70,243	57,358	12,885	1年内	12,357千円	1年超	1,362千円	合計	13,719千円	支払リース料	63,851千円	減価償却費相当額	60,891千円	支払利息相当額	1,078千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	249,644	177,873	71,770																																																						
ソフトウェア	10,165	5,641	4,523																																																						
合計	259,810	183,515	76,294																																																						
1年内	63,272千円																																																								
1年超	15,813千円																																																								
合計	79,086千円																																																								
支払リース料	110,313千円																																																								
減価償却費相当額	105,616千円																																																								
支払利息相当額	3,102千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	66,609	53,724	12,885																																																						
ソフトウェア	3,633	3,633	-																																																						
合計	70,243	57,358	12,885																																																						
1年内	12,357千円																																																								
1年超	1,362千円																																																								
合計	13,719千円																																																								
支払リース料	63,851千円																																																								
減価償却費相当額	60,891千円																																																								
支払利息相当額	1,078千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式719,680千円、関連会社株式48,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,266,383千円、関連会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認	103,889	116,112
未払費用否認	4,368	7,578
未払事業税否認	27,694	17,173
賞与引当金繰入超過額	35,507	60,732
貸倒引当金繰入超過額	39,672	38,809
固定資産臨時償却費否認	26,812	21,546
ゴルフ会員権評価損等	7,326	-
資産除去債務	-	45,472
減損損失	3,204	3,204
その他有価証券評価差額金	5,806	7,386
その他	27,571	32,567
評価性引当額	133,580	189,598
繰延税金負債と相殺	837	27,802
繰延税金資産の純額	147,436	133,182
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	23,841
その他有価証券評価差額金	837	3,960
繰延税金資産と相殺	837	27,802
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	評価性引当金額の増減 4.6
	受取配当金の益金不算入 1.0
	住民税均等割等 0.6
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	111,897千円
時の経過による調整額	2,149千円
資産除去債務の履行による減少額	2,319千円
期末残高	111,727千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,244円99銭	1株当たり純資産額	68,626円82銭
1株当たり当期純利益金額	11,943円08銭	1株当たり当期純利益金額	8,862円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11,939円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,862円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	883,979	656,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,979	656,229
普通株式の期中平均株式数(株)	74,016	74,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25	4
(うち新株予約権)	(25)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 404株	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 379株

(重要な後発事象)

(1) 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		パラカ(株)	1,500	94,050
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	23,274
		(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	15,180
		(株)アドバンスクリエイト	196	12,465
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	11,520
		全宅ファイナンス(株)	100	10,000
		(株)サイバーエージェント	30	8,790
		(株)宅建ファミリー共済会	100	5,000
		パワーテクノロジー(株)	840,000	2,100
		日本住宅少額短期保険(株)	40	2,000
		その他(4銘柄)	4,915	3,361
		合計	995,881	187,741

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面額面 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	100,000	100,000
		日興シティグループ劣後債	100,000	99,980
投資有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マーケット(株)	100,000	98,580
		American International Group, Inc.	100,000	97,280
		合計	400,000	395,840

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面額面 (豪ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		クイーンズランド州財務公社	1,000,000	86,269
		トヨタモータークレジット	500,000	42,118
投資有価証券	その他有価証券	テルストラコーポレーション リミテッド	1,000,000	88,051
		合計	2,500,000	216,439

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		MMF(2銘柄)	60,891,219	52,415
		合計	60,891,219	52,415

(2)【主な資産及び負債の内容】

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,469
預金の種類	
普通預金	2,576,214
外貨預金	110,634
定期預金	5,002
小計	2,691,852
合計	2,695,322

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビー・エム・ダブリュー株式会社	79,877
全国労働者共済生活協同組合連合会	68,302
東京海上日動火災保険株式会社	67,435
日本興亜損害保険株式会社	43,574
株式会社全管協共済会	42,831
その他	966,416
合計	1,268,438

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,041,836	12,392,353	12,165,751	1,268,438	90.6	34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品等	428
合計	428

二. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Prestige International (S) Pte Ltd.	474,923
株式会社プレミアアシスト東日本	180,000
株式会社プレミアアシスト西日本	180,000
Prestige International USA, Inc.	140,460
タイム・コマース株式会社	140,000
株式会社プレミア・プロパティサービス	60,000
株式会社プレミアネットワーク	51,000
株式会社シアールエス	30,000
株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション	25,000
株式会社プレミアロータス・ネットワーク	18,000
株式会社オールアシスト	15,000
株式会社トリプル・エース	5,000
合計	1,319,383

ホ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ロードサービス関連	303,393
マーシュジャパン株式会社	169,913
Prestige International USA, Inc.	52,521
株式会社プレミア・プロパティサービス	50,100
EFS European Financial Services AG	46,549
その他	220,262
合計	842,742

ヘ. 前受金

相手先	金額(千円)
日本興亜損害保険株式会社	774,527
ビー・エム・ダブリュー大阪株式会社	17,123
ハーレーダビッドソンジャパン株式会社	14,138
株式会社バルコムモータース	10,412
ボルシェジャパン株式会社	9,561
その他	281,948
合計	1,107,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.prestigein.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川正幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚清憲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレステージ・インターナショナルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年2月3日付の株式取得により連結子会社となった株式会社イントラストの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の連結会計年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により十分な評価手続が実施できなかったとして、連結会計年度末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 正 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレステージ・インターナショナルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚 清 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。